【第１２回】

2025年8月25日に、当事務所主催 独占禁止法プラクティス・グループ［独禁法セミナー　第１２回］を開催いたしました。

テーマ：押さえておきたい最新の独禁法・下請法等運用のトレンド
～令和6年度の公正取引委員会による独禁法・下請法・
フリーランス法の運用状況の公表資料等を踏まえて～

講師：南部　利之
(元公正取引委員会事務総局審査局長、当事務所アドバイザー、
独占禁止法プラクティス・グループ・アドバイザー)

向　宣明
(当事務所パートナー弁護士、
独占禁止法プラクティス・グループ・リーダー)



桃尾・松尾・難波法律事務所主催

独占禁止法プラクティス・グループ［独禁法セミナー 第12回］

押さえておきたい最新の独禁法・下請法等運用のトレンド

～令和6年度の公正取引委員会による独禁法・下請法・フリーランス法の運用状況の公表資料等を踏まえて～

桃尾・松尾・難波法律事務所

アドバイザー　南部　利之

2025年（令和7年）8月25日 (月)14：00～

丸ビルカンファレンス（Room4）

MOMO-O, MATSUO & NAMBA

競争政策の新展開

○　人口減少や少子高齢化等の課題を抱える日本経済の成長を維持し、社会の活力を保っていくためには、活発なイノベーションにより付加価値を上げる公正で自由な競争の確保が不可欠

➡　**「競争なくして、成長なし」**

（No Competition, No Growth）

○　同時に、「新しい資本主義の実現」という方向性の下で、「成長と分配の好循環」を動かすことにより、持続可能で包摂的な成長を実現し、市場の機能を通じて付加価値の適切な分配が行われる公正な競争環境を確保することも重要

➡　公正な取引環境の確保を通じて

「成長と分配の好循環」を競争政策で支える

＜最近における公正取引委員会の取組＞

○　**独占禁止法・下請法の厳正かつ機動的な執行**

○　**円滑な価格転嫁のための取引適正化**

・労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針

・下請法の改正

○　**フリーランスに係る取引の適正化**

・フリーランス・事業者間取引適正化等法

○　**デジタル市場の競争環境の整備**

・　スマホソフトウェア競争促進法

・　生成ＡＩに関する実態調査報告書ver.1.0

○　**GX（グリーン・トランスフォーメイション）推進に向けた取組**

・グリーンガイドラインの策定、改定

・グリーンガイドラインを踏まえて判断した事例

1

（令和7年7月開催の公取委委員長講演資料より抜粋）

「公正取引委員会委員長就任に当たって(令和7年5月22日)」（抄） 茶谷栄治委員長

デジタル化の進展など、我が国を取り巻く経済社会環境が急速に変化する中で、我が国は、人口減少あるいは少子高齢化という大きな課題を抱えています。また、日本経済が、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行するとともに、継続的な賃上げを実現するためには企業の生産性を引き上げ、付加価値を高めることが喫緊の課題であると認識しております。

こうした中、公正かつ自由な競争を促進し、活発なイノベーションを引き出す環境を作ることで、我が国経済の活性化を図り、消費者の利益を確保していくことが極めて重要であると考えます。また、公正な競争が担保された市場の機能を通じて適正な分配が行われ、成長と分配の好循環を実現するためにも、競争政策の果たす役割は大きいものであると考えております。具体的な施策としまして、５点申し上げたいと思います。

第１　厳正かつ的確な独占禁止法の執行。国民生活に密接に関連する商品・サービスの価格カルテル事件や入札談合事件などに厳正に対処。合併等の企業結合事案につき、迅速かつ厳格な審査を進めていく必要。

第２　中小企業に不当に不利益を与える優越的地位の濫用、不当廉売などの不公正な取引方法や下請法違反などに厳正かつ積極的に対処するとともに、違反行為を未然に防止していくための施策を実施していくことが重要。 特に、中小企業等を含め持続的、構造的な賃上げを実現するためには、労働生産性の向上とともに、取引の適正化を通じた労務費などのコスト上昇分の円滑な価格転嫁が不可欠であると認識。

第３　デジタル経済の進展、グリーン社会の実現など経済社会の変化に的確に対応して競争環境を整備し、イノベーションを引き出していくことが重要。本年１２月までに全面施行されるスマホソフトウェア競争促進法の実効的な法運用が求められている。

第４　競争法の執行と競争政策の推進の両面において、海外競争当局と国際的な連携・協力をする必要性。世界の競争当局との関係性の構築、そしてその更なる発展に注力。

第５　質・量の両面から公正取引委員会の体制強化を図っていく必要。

1.「令和6年度における独占禁止法違反事件の処理状況について」（令和7年5月1日）などを踏まえて

2.「令和6年度における下請法の運用状況及び中小事業者等の取引適正化に向けた取組」（令和7年5月12日）などを踏まえて

3.「令和6年度におけるフリーランスに係る取引の適正化に向けた取組及びフリーランス・事業者間取引適正化等法第2章の運用状況」（令和7年5月15日）などを踏まえて

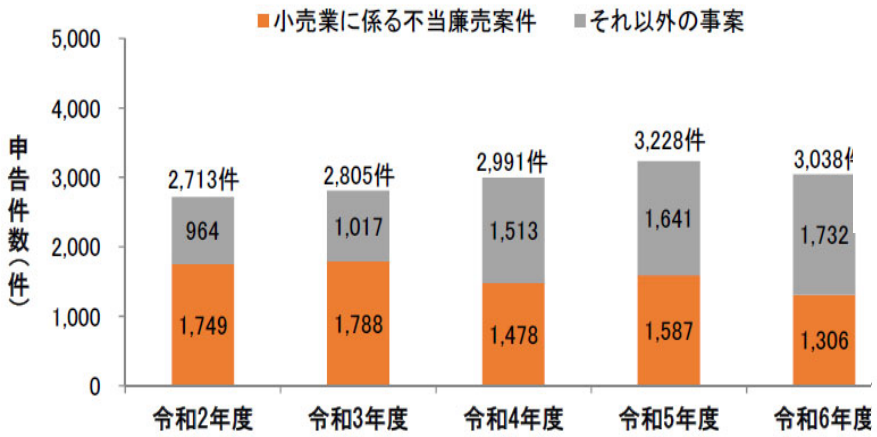
4.「令和6年度における企業結合関係届出の状況及び主要な企業結合事例について」（令和7年6月18日）などを踏まえて

5.「独占禁止法に関する相談事例集（令和6年度）」（令和7年6月25日）を踏まえて

１.「令和６年度における独占禁止法違反事件の処理状況について」（令和７年５月１日）などを踏まえて

事件端緒の状況

申告件数の推移



（参考）課徴金減免制度と調査協力減算制度

調査開始	申請順位	申請順位に応じた減免率（課徴金減免制度）	事件の真相の解明に資する程度に応じた減算率（調査協力減算制度）	適用される減免率
前	1位	全額免除		全額免除
	2位	20%	＋最大40%	最大60%
	3～5位	10%		最大50%
	6位以下	5%		最大45%
後	最大3社（調査開始日前を含め最大5社まで）	10%	＋最大20%	最大30%
	上記以下	5%		最大25%

課徴金減免申請件数の推移

（単位：件）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	累計（注9）
申請件数	33	52	22	156	109	1，682

（注9） 課徴金減免制度が導入された平成18年1月4日から令和7年3月末までの件数の累計。

課徴金減免制度の適用状況

（単位：件、延べ事業者数）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	累計（注12）
課徴金減免制度が適用された法的措置件数（注10）（注11）	8	3	8	4	16	184
課徴金減免制度が適用された事業者数	17	10	22	13	53	489

（注10） 本表における法的措置とは、排除措置命令及び課徴金納付命令であり、一つの事件について、排除措置命令と課徴金納付命令が共に行われている場合には、法的措置件数を1件としている。

（注11） 排除措置命令のみを行い課徴金納付命令は行わなかったものの、当委員会のウェブサイトに課徴金減免申請を行った旨を公表することを申し出た事業者が存在する事件又は当該事業者を含む。

（注12） （注8）を参照。課徴金減免制度が導入された平成18年1月4日から令和7年3月末までの件数又は事業者数の累計。

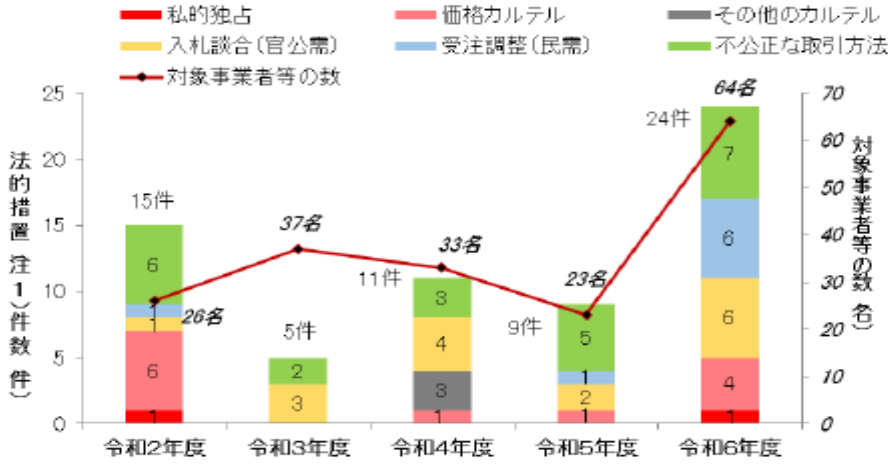
調査協力減算制度の適用状況

（単位：件、事業者数）

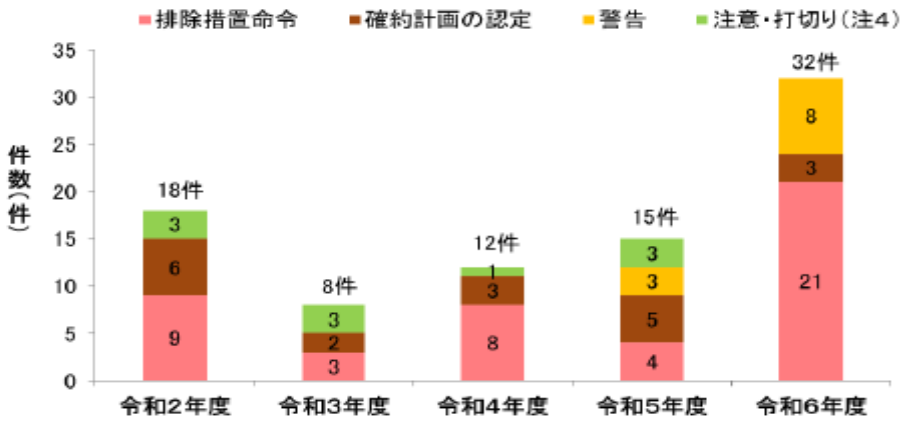
年度	R2	R3	R4	R5	R6	累計
調査協力減算制度が適用された法的措置件数	0	0	2	4	13	19
調査協力減算制度が適用された事業者数	0	0	4	9	29	42

● 法的措置24件（排除措置命令21件、確約計画の認定3件）

【法的措置（注１）件数等の推移】



【排除措置命令・確約計画の認定・警告等の件数の推移】



（注４）　事案の概要を公表したものに限る。

（注１）　法的措置とは、排除措置命令、課徴金納付命令及び確約計画の認定のことである。一つの事件について、排除措置命令と課徴金納付命令が共に行われている場合には、法的措置件数を１件としている。

（注２）　私的独占と不公正な取引方法のいずれも関係法条となっている事件は、私的独占に分類している。

（注３）　その他のカルテルとは、数量、販路、顧客移動禁止、設備制限等のカルテルである。

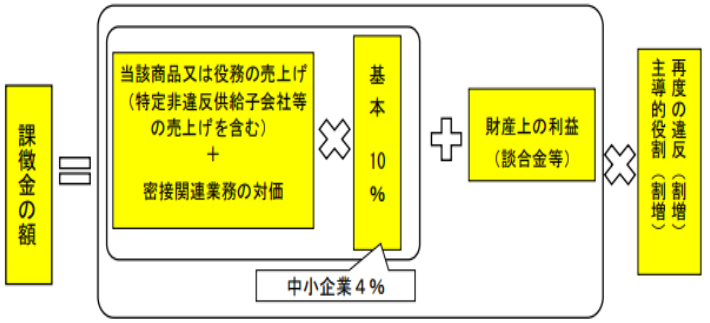
● 課徴金額　約37億円

課徴金額等の推移

課徴金納付命令 ＼ 年度	R2	R3	R4	R5	R6
課徴金額（億円）	43.2	21.8	1019.8	2.2	37.0
対象事業者数（名）	4	31	21	16	33

（注５）　課徴金額については、千万円未満切捨て。

（参考）課徴金額の算定方法



MOMO-O, MATSUO & NAMBA

入札談合・カルテル事案への排除措置命令・課徴金納付命令（16件）

違反行為	件 名	概 要
入札談合	名古屋市が発注する中学校スクールランチ調理等業務の入札参加業者に対する件 （令和６年５月）	名古屋市が発注する中学校スクールランチ調理等業務の入札参加業者が、受注予定者を決定し、受注予定者が受注できるようにしていた。 （課徴金額：３億９２９６万円）
入札談合	青森市が発注する新型コロナウイルス感染症患者移送業務の入札参加者らに対する件 （令和６年５月）	青森市が発注する新型コロナウイルス感染症患者移送業務の入札参加業者らが、受注予定者を決定し、受注予定者が受注できるようにしていた。
価格カルテル	ＬＰガス容器用バルブの製造販売業者らに対する件 （令和６年６月）	ＬＰガス容器用バルブの製造販売業者らが、共同して特定ＬＰガス容器用バルブの需要者向け販売価格を引き上げる旨を合意していた。 （課徴金額：７億９６４万円）
価格カルテル、入札談合等	損害保険会社らに対する件 （９件）（令和６年１０月）	大手損害会社が、他の損害保険会社と共同して、見積もり合わせや入札において各社が提示する保険料等に関して情報交換を行って調整していた。また、損害保険代理店が、損害保険会社間の情報交換に協力している事例があった。 （課徴金額：２０億７１６４万円）

損害保険会社らに対する排除措置命令及び課徴金納付命令等について（全体概要）

［認定した違反行為］
　損害保険会社が、他の損害保険会社と共同して、見積り合わせや入札において各社が提示する保険料等に関して情報交換を行って調整していた。
　また、損害保険代理店※1が、損害保険会社間の情報交換に協力している事例※2があった。

保険契約者・発注者	保険契約形態	違反事業者				
		三井住友海上	損保ジャパン	あいおい	東京海上	（損害保険代理店）共立
ＪＥＲＡ	共同保険	○	○	○	○	－
コスモ石油	共同保険	○	○	○	○	－
ＪＯＧＭＥＣ	共同保険	○	○	－	○	○
シャープ	共同保険	○	○	－	○	－
京成電鉄	共同保険	○	○	○	○	－
警視庁	単独保険	○	○	－	○	－
東京都	単独保険	○	○	－	○	－
仙台空港	共同保険	○	○	－	○	－
東急	共同保険	○	○	○	○	－

※1損害保険代理店とは、損害保険会社からの委託を受けて、その損害保険会社のために保険契約の締結の代理等を行う者である。
※2独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC)を保険契約者とする損害保険に関する件

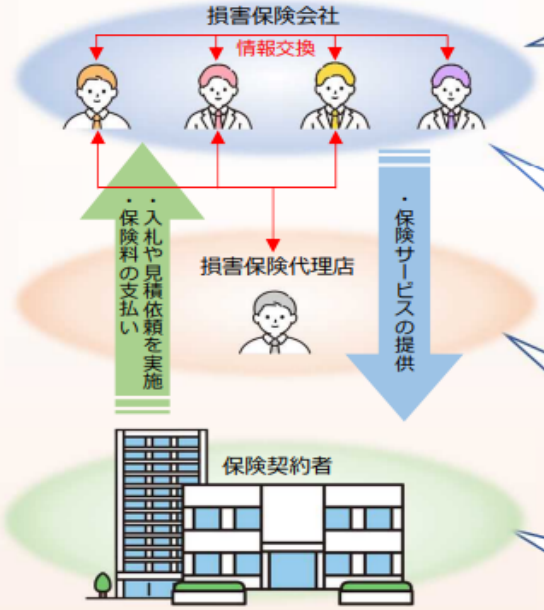
公正取引委員会

①独占禁止法違反行為を行っていた損害保険会社及び損害保険代理店に対して、排除措置命令及び課徴金納付命令を発出

②独占禁止法違反行為の未然防止の観点から、「共同保険に係る独占禁止法上の留意点等について」を公表

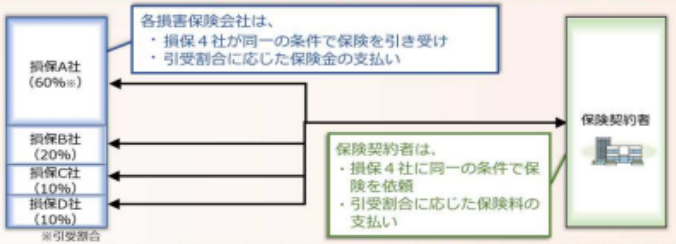
③金融庁及び日本損害保険協会に対し、独占禁止法遵守について、損害保険会社等への周知徹底を要請

［損害保険契約の流れと認定した違反行為］



共同保険とは

・損害保険会社１社では引き受けることが困難な巨大なリスクを、複数の損害保険会社が共同で引き受ける保険
・各損害保険会社が同一の内容（保険料その他各般の条件）で保険を引き受けることを前提



共同保険に係る独占禁止法上の留意点等について

【共同保険に係る独占禁止法上の留意点】

◆ 保険契約者が競争を求めている場合に、損害保険会社が、他の損害保険会社と共同して、事前に幹事会社、引受割合、保険料率等を決定などすることは原則として独占禁止法上問題となる
※損害保険代理店を介して情報交換等した場合も同様

【共同保険に係る競争政策上の留意点】

◆ **損害保険会社（引受けを要請する保険契約者も含む）**
➢ 損害保険を提供する取引分野における損害保険会社のほとんどが参加する共同保険を組成する場合、引受けに係るリスクの分散や平準化を図るために共同保険を組成しなければそうしたリスク等に対応できないか十分に検討すべき

◆ **損害保険代理店**
➢ 幹事会社、引受割合、保険料率等の決定に関与すれば独占禁止法の違反行為者となり得る
➢ 乗合代理店の場合、各損害保険会社の情報が集約されやすいことから、競争制限的な行為につながることのないよう十分な留意が必要

◆ **保険契約者**
➢ 共同保険を適正な競争環境の下で調達できるように調達の方法等について留意することが望ましい
➢ （例）保険仲立人（保険ブローカー）の活用も選択肢

違反行為	件 名	概 要
入札談合等	山形県が発注する豚熱ワクチン及び公益社団法人山形県畜産協会が発注する動物用ワクチンの入札等の参加業者に対する件 （令和７年３月） （2件）	山形県が発注する豚熱ワクチン及び公益社団法人山形県畜産協会が発注する動物用ワクチンの入札等の参加業者が、受注予定者を決定し、受注予定者が受注できるようにしていた。（課徴金額：５６７万円）
受注調整	機械式駐車装置メーカーらに対する件 （令和７年３月） （2件）	機械式駐車装置メーカーらは、特定地下式ＰＳ設置工事又は特定エレベーター方式ＰＳ設置工事について、供給予定者を決定し、供給予定者が供給できるようにしていた。（課徴金額：５億２６１３万円）

不公正な取引方法事案への排除措置命令(5件)

違反行為	件 名	概 要
拘束条件付取引	佐賀県有明海漁業協同組合に対する件 （令和６年５月）	佐賀県有明海漁業協同組合は、海苔生産者（組合員）に対し、①乾海苔の系統外出荷を行わないようにさせているとともに、②同組合が実施する入札に付したものの応札されなかった乾海苔の系統外出荷を行わないようにさせている。
拘束条件付取引	熊本県漁業協同組合連合会に対する件 （令和６年５月）	熊本県漁業協同組合連合会は、海苔生産者（組合員）に対し、①乾海苔の系統外出荷を行わないようにさせているとともに、②同連合会が実施する入札に付したものの応札されなかった乾海苔の系統外出荷を行わないようにさせている。
抱き合わせ販売等	ASP Japan(同)に対する件 （令和６年７月）	ASP Japan(同)は、同社が医療機関向けに販売しているフタラール製剤を用いる内視鏡洗浄消毒器にバーコードリーダーを取り付けるとともに、同社が製造販売するフタラール製剤の容器に二次元コードを貼付し、当該バーコードリーダーによって二次元コードを読み取らなければ同社の内視鏡洗浄消毒器の洗浄消毒機能が作動しないようにすることにより、同社の内視鏡洗浄消毒器を使用している医療機関に対し、不当に同社の内視鏡洗浄消毒器の供給に併せて同社が製造販売するフタラール製剤を購入させている。
再販売価格の拘束	㈱関家具に対する件 （令和６年１２月）	㈱関家具は、取引先小売業者に「Ｅｒｇｏｈｕｍａｎ」の商標が付された椅子を関家具が定めた「参考売価」と称する小売価格で販売するようにさせていた。
競争者に対する取引妨害	㈱MCデータプラスに対する件 （令和６年１２月）	㈱MCデータプラスは、同社が提供するグリーンサイトと称する労務安全サービス（建設業向けクラウドサービス）のユーザーが求める他社の労務安全サービスに移行可能な形式で、作業員情報の提供の要請があった場合に、当該ユーザー自らが登録した作業員情報であるにもかかわらず個人情報の保護を理由にするなどし、合理的な理由なく当該作業員情報の提供を拒むなどして、グリーンサイトのユーザーが他社の労務安全サービスへの切替えをしないようにさせている。

ASP Japan合同会社に対する排除措置命令について

公正取引委員会
Japan Fair Trade Commission

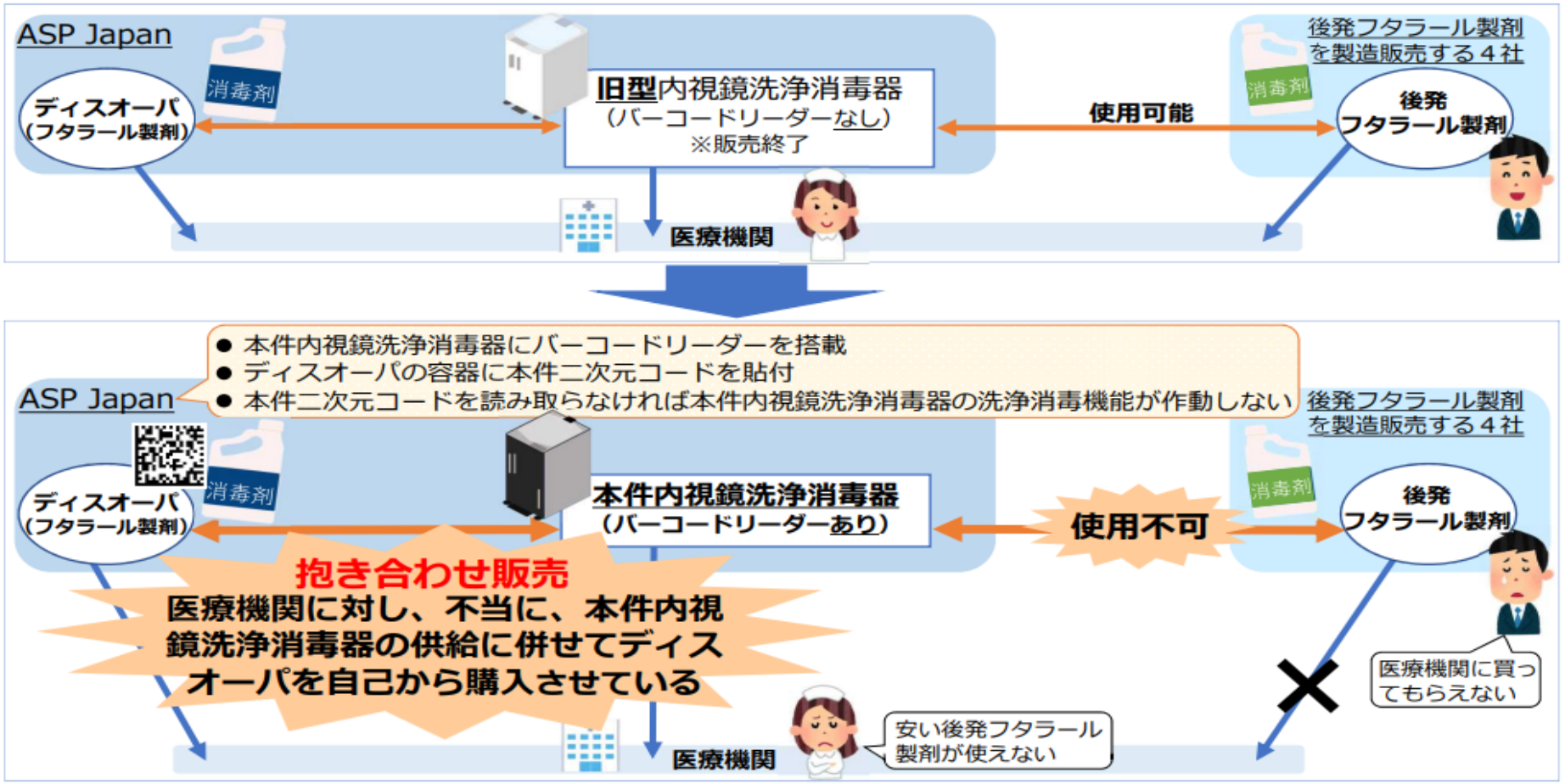
本件の背景



特許権の消滅によるディスオーバ（フタラール製剤）の売上減少を懸念

- フタラール製剤の特許権の消滅：平成25年4月頃
- 後発フタラール製剤の製造販売開始：平成26年10月頃以降
- 本件内視鏡洗浄消毒器の販売開始：平成29年3月頃以降

違反行為の概要



MOMO-O, MATSUO & NAMBA

確約手続による処理（3件）

違反行為	件 名	概 要
私的独占その他の取引拒絶又は競争者に対する取引妨害	Google LLCに対する件 （令和６年４月）	Google LLCは、ヤフー㈱との間で締結していた契約を変更し、変更後の契約に基づき、ヤフー㈱に対し、モバイル・シンジケーション取引※に必要な検索エンジン及び検索連動型広告に係る技術の提供を制限することで、ヤフー㈱がモバイル・シンジケーション取引を行うことを困難にしていた。 ※　検索連動型広告の配信を行う事業者が、ウェブサイト運営者等から広告枠の提供を受け、検索連動型広告を配信するとともに、当該広告枠に配信した検索連動型広告により生じた収益の一部を当該事業者に分配する取引をいう。
優越的地位の濫用（物流特殊指定）	橋本総業㈱に対する件 （令和６年１２月）	橋本総業㈱は、物流事業者に対して、①物流事業者の責めに帰すべき理由がないにもかかわらず、あらかじめ定めた代金の額から「お支払割戻金」と称して、当該額に一定率を乗じて得た額を減じている、②長時間の運送業務について、同種又は類似の内容の運送業務に対し通常支払われる額に比し著しく低い額となる運賃で委託している、③委託内容に含まれていない積込み、取卸し等について、あらかじめ物流事業者との間で取引の条件を取り決めることなく、無償で行わせている等の行為を行っている。
抱き合わせ販売等	シスメックス㈱に対する件 （令和７年２月）	シスメックス㈱は、特定血液凝固測定装置により「Ｄダイマー」又は「ＦＤＰ」を測定する際に用いる試薬に関して、他社製の試薬を使用できるにもかかわらず、特定血液凝固測定装置では自社が製造販売する指定試薬のみを使用させるものとすることを基本方針として定めて、病院等に対して、特定血液凝固測定装置を供給するに当たり、自社が製造販売する指定試薬のみを使用することを条件として、特定血液凝固測定装置の供給に併せて当該指定試薬を購入するようにさせていた。

シスメックス株式会社から申請があった確約計画の認定について

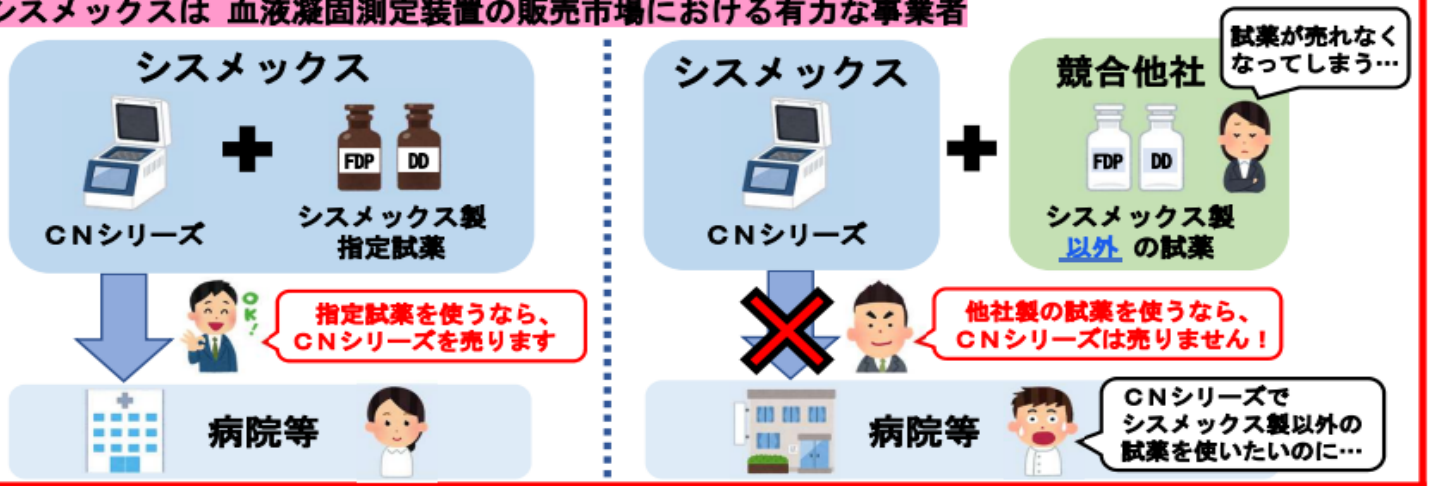
公正取引委員会
Japan Fair Trade Commission

違反被疑行為の概要

抱き合わせ販売等

シスメックスは、特定血液凝固測定装置（ＣＮシリーズ）により「Ｄダイマー」又は「ＦＤＰ」を測定する際に用いる試薬に関して、他社製の試薬を使用できるにもかかわらず、病院等に対して、自社が製造販売する指定試薬のみを使用することを条件として、特定血液凝固測定装置の供給に併せて指定試薬を購入するようにさせていた。

シスメックスは 血液凝固測定装置の販売市場における有力な事業者



シスメックス製以外の試薬を販売する事業者が病院等との取引から排除されたり、シスメックス製以外の試薬を販売する事業者と病院等との取引機会が減少するおそれ

確約計画（排除確保措置計画）の概要

① 違反被疑行為を取りやめていることの確認 等	② 使用先病院等及び卸売業者への通知・従業員等への周知徹底
③ 違反被疑行為と同様の行為を行わないこと（５年間） （自社の全ての血液凝固測定装置及び凝固試薬について、違反被疑行為と同様の行為を行わないこととしている）	④ 行動指針の作成及び従業員等への周知徹底・研修及び監査の定期的な実施
⑤ 購入先病院等から、独占禁止法に違反する可能性のある行為に関する相談を受け付ける窓口の設置	⑥ 各事項について、第三者による監視及び報告（５年間）※

注：※を付した項目は、令和６年７月３日の事務総長定例会見において公表した、より効果的かつ実効的な確約手続の運用のための対応方針に基づく措置である。

MOMO-O, MATSUO & NAMBA

警告公表による処理（8件）

件 名	違反被疑行為	概 要
日清食品㈱に対する件 （令和６年８月）	再販売価格の拘束	日清食品㈱は、即席麺５商品について、定番売価及び特売売価をそれぞれ設定した上で小売業者に提示価格を遵守させるという方針の下、令和４年２月及び令和５年２月以降、小売業者に対して自ら以下の行為を行うとともに、取引先卸売業者をして以下の行為をさせている。 (1)　通常時において、他の小売業者にも同様の要請を行っている旨を伝えたり、又は、要請を受け入れるまでは特売の条件を出さない旨を示唆したりするなどして、提示価格まで定番売価を引き上げることを要請することにより、提示価格で販売するようにさせている。 (2)　特売時において、提示価格で販売することを前提に特売の条件を出すようにするなどして、提示価格まで特売売価を引き上げることを要請することにより、提示価格で販売するようにさせている。
日本プロフェッショナル野球組織に対する件 （令和６年９月）	事業者団体による構成事業者の機能又は活動の不当な制限	日本プロフェッショナル野球組織は、構成員である球団に対し、選手契約交渉の選手代理人とする者について、弁護士法（昭和２４年法律第２０５号）の規定による弁護士とした上で、各球団に所属する選手が、既に他の選手の選手代理人となっている者を選任することを認めないようにさせていた。
永山石油㈱及びエッカ石油㈱に対する件（令和６年１１月） **（2件）**	不当廉売	永山石油㈱及びエッカ石油㈱の２社は、それぞれ、沖縄県沖縄市及び同県中頭郡北中城村（なかがみぐんきたなかぐすくそん）に所在する給油所において、令和６年２月１日から同年６月３０日までのうちの一定期間、レギュラーガソリンについて、その供給に要する費用を著しく下回る対価で継続して供給し、当該給油所の周辺地域に所在する他のレギュラーガソリンの販売業者の事業活動を困難にさせるおそれを生じさせた疑いがある。
㈱イトーキに対する件 （令和６年１１月）	優越的地位の濫用 （物流特殊指定）	㈱イトーキは、オフィス家具の運送、搬入、組立て、据付け及び搬出の業務（以下「本件運送業務」という。）を委託する物流事業者（以下「本件物流事業者」という。）※１に対して、 (1)　時間外費※２の対象を納品場所での業務に要した時間に限ることにより、納品場所以外での業務 (2)　本件運送業務に係る特定の附帯業務※３ を無償で行わせている疑いがある。 ※１　物流特殊指定の備考第２項に規定する特定物流事業者に該当する事業者をいう。 ※２　基礎作業時間を超えて行われた業務に支払われる加算額をいう。 ※３　本件物流事業者が、オフィス家具を車両に積み込む業務及びオフィス家具の梱包材等の残材を引き渡す業務をいう。

件 名	違反被疑行為	概 要
㈱ダイゼンに対する件 （令和６年１２月）	優越的地位の濫用	㈱ダイゼンは、遅くとも令和４年６月以降令和６年１１月３日までの間、自社に継続して商品を納入する取引をしている事業者（以下「納入業者」という。）に対し、 ⑴　自社の店舗で行う新規開店セール等に際し、協賛金の名目で、あらかじめ負担額の算出根拠、使途等を明確にすることなく、その提供を通じて納入業者が販売促進効果等の利益を得ることができないにもかかわらず、金銭を提供させていた。 ⑵　自社の店舗の新規開店又は改装開店に際し、商品の陳列等の開店準備作業を行わせるため、あらかじめ派遣の条件について明確にすることなく、その派遣を通じて納入業者が販売促進効果等の利益を得ることができないにもかかわらず、従業員等を派遣させていた。
㈱アトレに対する件 （令和７年３月）	優越的地位の濫用	㈱アトレは、自社の運営する商業施設への出店に係る取引において、出店者との契約で自社が「JRE POINT」と称するポイントサービスの運営費用を負担することをあらかじめ合意していたにもかかわらず、令和６年７月頃、自己の取引上の地位が出店者に優越していることを利用して、当該取引条件について、令和７年４月１日以降の当該運営費用の一部を出店者に負担させる内容に一方的に変更した疑いがある。
㈱九州シジシーに対する件 （令和７年３月）	再販売価格の拘束	㈱九州シジシーは、遅くとも令和３年４月以降、ＣＧＣ商品※１の一部について、九州地区及び沖縄県に所在する取引先小売業者等※２（以下「取引先小売業者」という。）に対して、下限売価※３を示し、当該下限売価について取引先小売業者から同意を得るとともに、取引先小売業者が下限売価を下回る価格で販売している場合には販売価格を下限売価以上に引き上げるように要請するなどして、下限売価以上で販売するようにさせている疑いがある。 ※１　「ＣＧＣ商品」とは、九州シジシー等が製造事業者に製造委託するなどし、「ＣＧＣ」のブランドを付すなどした食料品、日用品等の商品をいう。 ※２　「九州地区及び沖縄県に所在する取引先小売業者等」とは、ＣＧＣグループの加盟事業者のうち、九州地区及び沖縄県に所在する者をいう。 ※３　「下限売価」とは、取引先小売業者がＣＧＣ商品を小売販売する際の下限の価格をいう。

不当廉売への取組

- 酒類、石油製品、家電製品等の小売業に係る申告は、原則2か月以内に処理する方針
- 不当廉売につながるおそれがある事案に対し注意

（単位：件）

年度	R2	R3	R4	R5	R6
酒類	9	29	37	29	18
石油製品	115	206	151	233	186
家電製品	0	1	0	0	1
その他	12	8	4	55	48
合計	136	244	192	317	253

- 沖縄県沖縄市及び同県中頭郡北中城村（なかがみぐん きたなかぐすくそん）において給油所を運営する石油製品小売業者に対する警告（令和6年11月公表）
  - ✓ 永山石油及びエッカ石油の2社は、それぞれ、沖縄県沖縄市及び同県中頭郡北中城村に所在する給油所において、令和6年2月1日から同年6月30日までのうちの一定期間、レギュラーガソリンについて、その供給に要する費用を著しく下回る対価で継続して供給し、当該給油所の周辺地域に所在する他のレギュラーガソリンの販売業者の事業活動を困難にさせるおそれを生じさせた疑いがある。

- 繰り返し注意を受けた事業者に対する取組の強化（フォローアップ調査等）

優越タスクフォースの取組状況

- 令和6年度は、優越的地位濫用違反被疑事件として、㈱イトーキ、㈱ダイゼン及び㈱アトレの3社に対して警告を行った。また、令和6年度に優越タスクフォースにおいて注意を行った事案の平均処理期間は、約41日であった（前年度は約39日）。

（年度別優越的地位濫用事件処理件数）

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
警告件数	0	0	0	0	3
注意件数	47	46	55	67	41

優越タスクフォースにおける主な注意事例

大規模小売業者による納入業者に対する要請

大規模小売業者（ドラッグストア）は、納入業者に対し、店舗の新規開店及び改装開店の際に従業員等の派遣を要請し、他社商品を含む商品の陳列作業等を行わせているが、派遣を受ける従業員等の業務内容等についてあらかじめ納入業者と合意することなく、かつ、納入業者に対して日当や交通費等の納入業者が従業員等を派遣するために通常必要となる費用を支払っていなかった。

農産物販売事業者による運送事業者に対する要請

農産物販売事業者は、運送業務を委託する物流事業者に対し、積込みの際に待機時間が発生しているにもかかわらず、待機に伴う費用の支払について物流事業者と取り決めておらず、待機料を支払っていなかった。

不動産賃貸事業者によるビル管理事業者に対する要請

不動産賃貸事業者は、自己が運営する商業施設の管理業務を委託しているビル管理事業者からのコスト上昇による委託費の引上げ要請に対し、従来どおりに取引価格を据え置くなど、一方的に取引条件を設定している疑いがあった。

２.「令和6年度における下請法の運用状況及び中小事業者等の取引公正化に向けた取組」（令和7年5月12日）などを踏まえて

（1）下請法の運用状況など

現行下請法の概要

■ 下請法の正式名称は、「**下請代金支払遅延等防止法**」（昭和３１年制定）。
■ 法目的は、**下請取引の公正化**と**下請事業者の利益保護**。

下請法の適用対象

＜①取引の内容＞

製造委託　修理委託　情報成果物作成委託　役務提供委託

＜②資本金区分＞

物品の製造・修理委託の場合	親：資本金3億円超	下請：資本金3億円以下(個人を含む。)
	親：資本金1千万円超3億円以下	下請：資本金1千万円以下(個人を含む。)
情報成果物作成・役務提供委託の場合	親：資本金5千万円超	下請：資本金5千万円以下(個人を含む。)
	親：資本金1千万円超5千万円以下	下請：資本金1千万円以下(個人を含む。)

義務・禁止行為

● **親事業者の義務**：発注書作成・交付・保存、支払期日の決定等

● **親事業者の禁止行為**：受領拒否、支払遅延、減額、返品、買いたたき等

下請法の主な改正事項（一覧）

施行期日　令和8年1月1日

〈規制の見直し〉

（１）協議を適切に行わない代金額の決定の禁止（価格据え置き取引への対応）
代金に関する協議に応じない、必要な説明・情報提供をしないことによる、一方的な代金額の決定を禁止

（２）手形払等の禁止
対象取引において、手形払を禁止。その他の支払手段（電子記録債権、ファクタリング等）についても、支払期日までに代金相当額を得ることが困難なものを禁止

（３）運送委託の対象取引への追加（物流問題への対応）
対象取引に、発荷主が運送事業者に対して物品の運送を委託する取引を追加

（４）従業員基準の追加（適用基準の追加）
従業員数３００人（役務提供委託等は１００人）の区分を新設

（５）面的執行の強化
事業所管省庁の主務大臣に指導・助言権限を付与。相互情報提供に係る規定を新設

（委託事業者の遵守事項）5条2項4号
「中小受託事業者の給付に関する費用の変動その他の事情が生じた場合において、中小受託事業者が製造委託等代金の額に関する協議を求めたにもかかわらず、当該協議に応じず、又は当該協議において中小受託事業者の求めた事項について必要な説明若しくは情報の提供をせず、一方的に製造委託等代金の額を決定すること」によって、中小受託事業者の利益を不当に害してはならない。

〈「下請」等の用語の見直し〉

・題名について、以下のとおり改める。
「下請代金支払遅延等防止法」
⇒**「製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律」**
（略称：「中小受託取引適正化法」、通称：「取適法」）
・用語について、以下のとおり改める。
「下請事業者」⇒「中小受託事業者」、「親事業者」⇒「委託事業者」等

○下請法運用状況のポイント

公正取引委員会
Japan Fair Trade Commission

1　令和6年度の勧告件数21件（平成以降で最多）

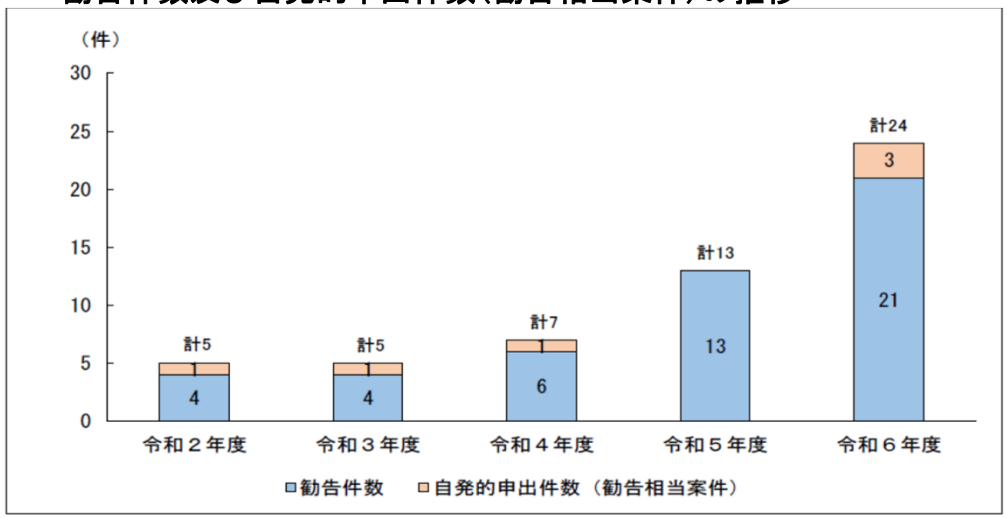
2　下請代金の減額以外に、一方的な発注単価の引下げ（買いたたき）や下請事業者が製造した商品の受領拒否など、多くの行為類型について勧告を行った。

3　令和５年度に続き、下請事業者に金型等を無償で保管させる行為に対し、９件の勧告を行った。

定期調査の実施状況

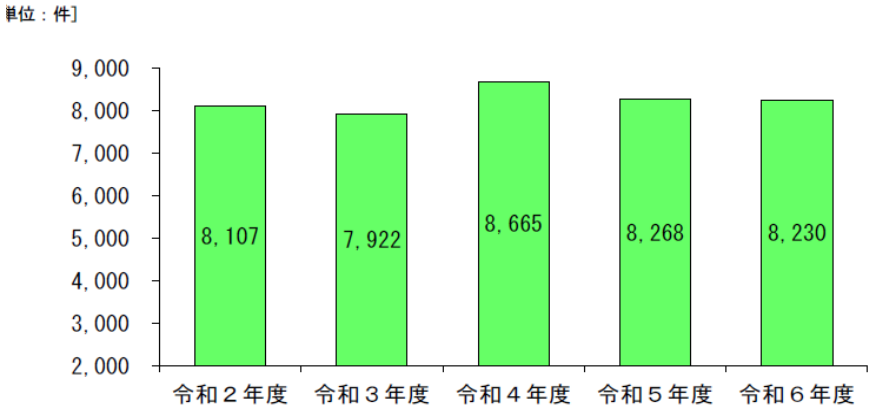
年　　度	親事業者調査	下請事業者調査	合計
令和６年度	90，000	330，000	420，000
製造委託等（注１）	53，144	214，316	267，460
役務委託等（注２）	36，856	115，684	152，540
令和５年度	80，000	330，000	410，000
製造委託等	46，900	199，138	246，038
役務委託等	33，100	130，862	163，962
令和４年度	70，000	300，000	370，000
製造委託等	37，993	176，799	214，792
役務委託等	32，007	123，201	155，208

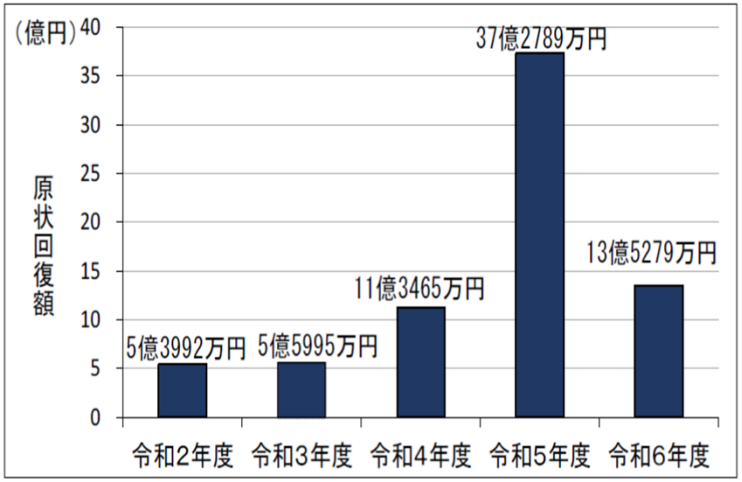
勧告件数及び自発的申出件数（勧告相当案件）の推移



	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
新規に受けた自発的な申出の件数	24件	32件	23件	39件	32件
処理した自発的な申出の件数	58件	34件	20件	39件	36件
自発的申出による原状回復の金額	1億4437万円	1億4896万円	8億2106万円	7770万円	3億5328万円
自発的申出により原状回復を受けた下請事業者数	3，230名	433名	91名	2，158名	525名

指導件数の推移

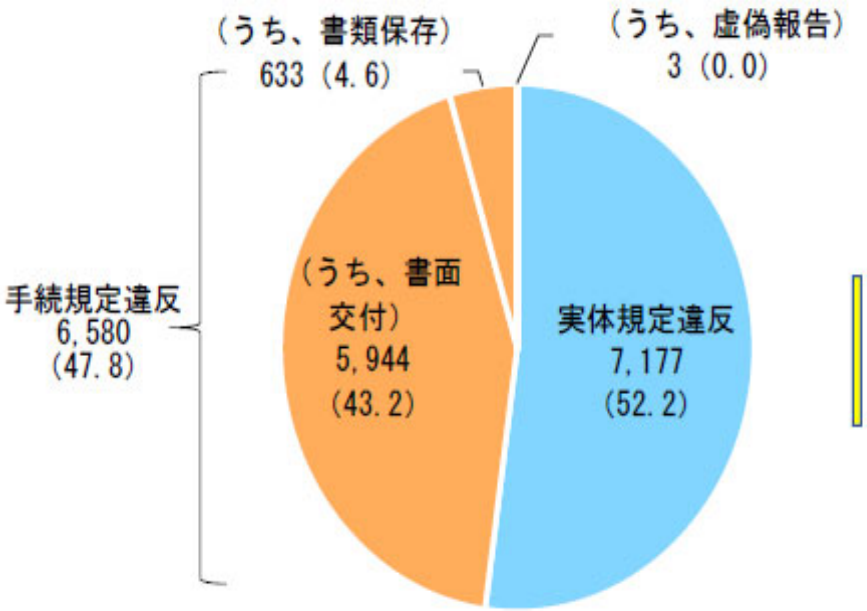




MOMO-O, MATSUO & NAMBA

類型別件数（13,757件）の内訳

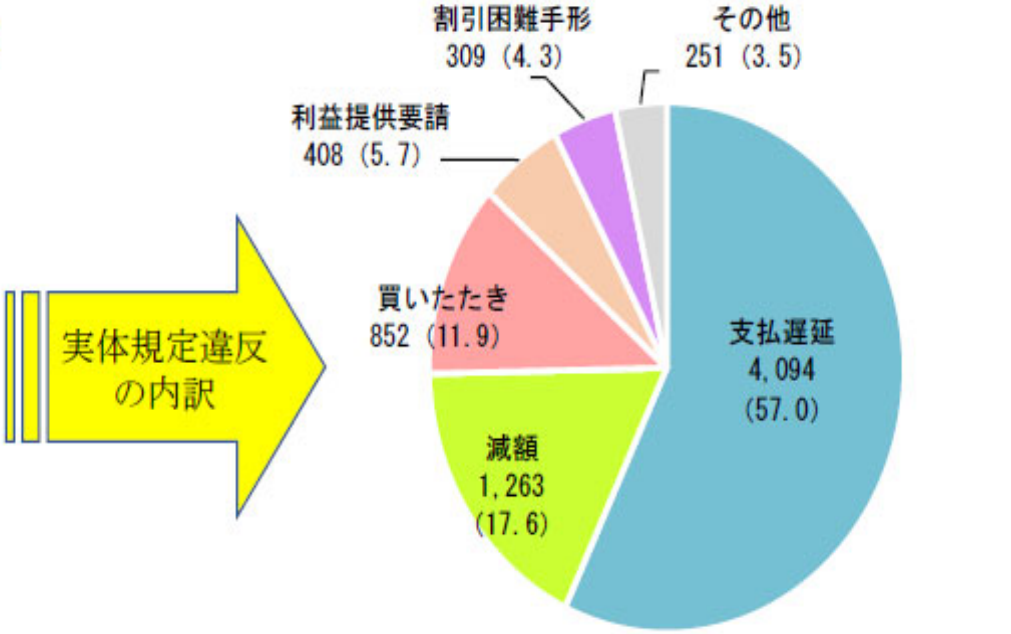
［単位：件、（%）］



（注）（ ）内の数値は類型別件数の合計に占める比率である。
１つの事件において複数の違反行為類型について勧告又は指導を行っている場合があるため、違反行為の類型別件数の合計と、４頁の勧告・指導の合計件数とは一致しない。

実体規定違反件数（7,177件）の行為類型別内訳

［単位：件、（%）］



（注）（ ）内の数値は実体規定違反件数の合計に占める比率である。

○主な勧告事件の概要

公正取引委員会
Japan Fair Trade Commission

1　価格転嫁に関連するもの（減額）

○　生活協同組合コープさっぽろは、「月次リベート」や「システム利用料」等の額を下請代金の額から差し引くことにより、下請事業者の責めに帰すべき理由がないのに、下請代金の額を減じていた。
　減額金額は、下請事業者27名に対し、総額2537万4079円であり、生活協同組合コープさっぽろは勧告前に当該金額を下請事業者に支払っている。

○　㈱ビックカメラは、令和5年7月から令和6年8月までの間、「拡売費」の額等を下請代金の額から差し引くことにより、下請事業者の責めに帰すべき理由がないのに、下請代金の額を減じていた。
　減額金額は、下請事業者51名に対し、総額5億5746万8909円であり、㈱ビックカメラは勧告前に当該金額を下請事業者に支払っている。

【主な勧告の内容】
- 今後、下請代金の減額を行わないこと等を取締役会等の決議により確認すること。
- 下請法の遵守体制を整備すること。

2　価格転嫁に関連するもの（買いたたき）

㈱KADOKAWA及び㈱KADOKAWA LifeDesign（以下「LifeDesign」という。）は、次の行為を行っていた。
なお、㈱KADOKAWAにあっては令和6年3月まで、LifeDesignにあっては同年4月以降、雑誌「レタスクラブ」の発行事業において、レタスクラブの記事作成及び写真撮影業務（以下「本件業務」という。）を下請事業者に委託している。

① ㈱KADOKAWAは、令和5年1月、自社の収益改善を図るため、本件業務の発注単価を改定する旨を記載した「原稿料改定のお知らせ」と題する文書を下請事業者に通知した上で、下請事業者と十分な協議を行うことなく、当該発注単価を従前の単価から引き下げることを一方的に決定し、令和5年4月発売号以降のレタスクラブに係る本件業務を下請事業者に委託する際に、当該引下げ後の単価を適用した。

② LifeDesignは、令和6年4月1日に㈱KADOKAWAからレタスクラブ事業を承継し、本件業務を下請事業者に委託する際の発注単価について、同月以降、下請事業者と十分な協議を行うことなく、㈱KADOKAWAが当該承継前に一方的に決定した単価をそのまま適用している。

【主な勧告の内容】
- 通常支払われる対価に比し著しく低い額ではない額まで、下請代金を過去の支払分に遡って引き上げること。
- 今後、買いたたきを行わないこと等を取締役会の決議により確認すること。

株式会社ビックカメラに対する勧告（概要）

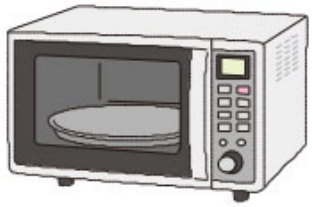
公正取引委員会
Japan Fair Trade Commission

㈱ビックカメラ（親事業者）
（家庭用電気製品等の販売）

●下請取引の内容

㈱ビックカメラは、自らの店舗等で販売する家庭用電気製品等の製造を委託

下請事業者（５１名）
（家庭用電気製品等の製造）



●違反行為の概要

下請事業者５１名に対し、総額約５億５７４６万円

を下請代金の額から**減額**した。（注）

(内 訳)

拡売費：	約２億２４０６万円（下請事業者１４名）
実売助成費：	約２億１２４２万円（下請事業者２５名）
販売支援金：	約９３２８万円（下請事業者３９名）
原価リベート：	約２１２３万円（下請事業者　３名）
回収促進リベート：	約１７１万円（下請事業者　１名）
在庫対策費：	約１２６万円（下請事業者　６名）
一括仕入リベート：	約１１０万円（下請事業者　１名）
展示品導入リベート：	約９３万円（下請事業者　４名）
展示品拡売費：	約８１万円（下請事業者１０名）
能登半島復興支援協賛：	約５７万円（下請事業者　１名）
納品時単価差異：	約３万円（下請事業者　６名）



公正取引委員会からの勧告の内容

- **今後、減額を行わないこと等を取締役会の決議により確認すること**
- **下請法の遵守体制を整備すること　など**

（注）**下請代金の減額**

下請法は、下請事業者に責任がないのに、発注時に定められた金額から一定額を減じて支払うこと等を全面的に禁止している。値引き、協賛金、歩引き等の名目、方法、金額の多少を問わず、また、**下請事業者との合意があっても、下請法違反となる。**

※ビックカメラは、下請事業者に対し、減額した金額を支払済み。

㈱KADOKAWA及び㈱KADOKAWA LifeDesignに対する勧告

親事業者

KADOKAWA

令和6年4月1日に、雑誌レタスクラブに係る全事業を承継。

KADOKAWA LifeDesign(注)

(注)KADOKAWAが全額出資する同社の子会社。
令和6年10月1日に「(株)毎日が発見」から商号変更。

＜下請取引の内容＞
雑誌「レタスクラブ」の記事作成及び写真撮影業務

＜違反行為の概要＞

買いたたき
（下請法第4条第1項第5号）



①KADOKAWAは、令和5年1月、**自社の収益改善を図るため**、令和5年4月発売号以降の雑誌レタスクラブの記事作成業務等を**下請事業者（26名）**に委託する際の単価を、**下請事業者と十分に協議することなく**、従前の単価から**一方的に引き下げた。**発注単価の引下げ幅は**最大で約39パーセントとなった。**

②KADOKAWA LifeDesignは、令和6年4月1日以降、雑誌レタスクラブの記事作成業務等を**下請事業者（21名）**に委託する際の単価について、承継前にKADOKAWAが**一方的に決定した単価をそのまま適用**している。

下請事業者

公正取引委員会
Japan Fair Trade Commission

勧告内容

KADOKAWA及びKADOKAWA LifeDesignは、

- 雑誌レタスクラブの記事作成業務等の下請代金の額について、引き下げた単価を適用した時期に遡って引き上げること
- 今後、買いたたきを行わないことを取締役会で決議し確認すること
- 下請法の遵守体制を整備すること

など

【参考】 親事業者の禁止行為（下請法の抜粋）

第4条第1項第5号（買いたたき）
下請事業者の給付の内容と同種又は類似の内容の給付に対し通常支払われる対価に比し著しく低い下請代金の額を不当に定めること。

MOMO-O, MATSUO & NAMBA

○主な勧告事件の概要

公正取引委員会
Japan Fair Trade Commission

3　金型等に関連するもの（不当な経済上の利益の提供要請）

○　SANEI㈱は、遅くとも令和4年7月1日以降、下請事業者に貸与していた自社が所有する金型について、当該金型を用いて製造する水栓金具等の発注を長期間行わないにもかかわらず、下請事業者に対し、自己のために無償で保管させるとともに、当該金型の現状確認等の棚卸し作業を1年間当たり1回行わせることにより、下請事業者の利益を不当に害していた。
※SANEI㈱に対しては、下請代金の減額についても勧告を行った。

○　住友重機械ハイマテックス㈱は、遅くとも令和5年4月1日から令和6年7月末日まで、下請事業者に貸与していた自社が所有する金型、木型及び治工具について、当該金型等を用いて製造する金型及び部品の次回以降の発注の有無又は次回以降の具体的な発注時期の見通しを示すことができないにもかかわらず、下請事業者に対し、引き続き、当該金型等を自己のために無償で保管させることにより、下請事業者の利益を不当に害していた。
住友重機械ハイマテックス㈱は勧告前に、下請事業者5名に対し、協議を行い見積書を徴収した上で、無償保管を行わせたことによる費用相当額として、総額319万6723円を支払っている。

○　東京ラヂエーター製造㈱は、遅くとも令和4年12月1日以降、下請事業者に貸与していた自社が所有する金型について、当該金型を用いて製造する製品及びその部品の発注を長期間行わないにもかかわらず、下請事業者に対し、当該金型を自己のために無償で保管させることにより、下請事業者の利益を不当に害していた。

○　中央発條㈱は、遅くとも令和5年4月1日から令和6年10月25日まで、下請事業者に貸与していた自社が所有する金型について、当該金型を用いて製造する自動車用ばね等の製造を大量に発注する時期を終えた後、下請事業者に対し、当該金型を自己のために無償で保管させることにより、下請事業者の利益を不当に害していた。
中央発條㈱は勧告前に、下請事業者24名に対し、協議を行った上で、無償保管を行わせたことによる費用相当額として、総額572万5260円を支払っている。

○　㈱フタバ九州は、遅くとも令和5年4月1日から令和6年9月末日まで、下請事業者に貸与していた自社が所有する又は㈱フタバ九州の親会社であるフタバ産業㈱から貸与を受けた金型、治具及び検具について、当該金型等を用いて製造する自動車部品の発注を長期間行わないにもかかわらず、下請事業者に対し、当該金型等を自己のために無償で保管させることにより、下請事業者の利益を不当に害していた。
㈱フタバ九州は勧告前に、下請事業者16名に対し、無償保管を行わせたことによる費用相当額として、総額2914万951円を支払っている。

【主な勧告の内容】
- 今後、不当な経済上の利益の提供要請を行わないこと等について、取締役会の決議により確認すること。
- 下請法の遵守体制を整備すること。

株式会社フタバ九州に対する勧告（概要）

㈱フタバ九州（親事業者）

＜下請取引の内容＞

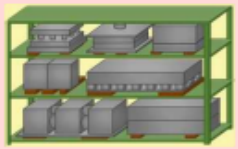
㈱フタバ九州が製造を請け負う自動車部品の製造（製造委託）



自動車部品の製造に用いる金型等（金型、治具及び検具）を貸与

＜違反行為の概要＞

不当な経済上の利益の提供要請
（下請法第４条第２項第３号）



※金型保管のイメージ図

㈱フタバ九州は、下請事業者との取引に関して、自社等が所有する金型等を貸与していたところ、当該金型等を用いて製造する自動車部品の発注を長期間行わないにもかかわらず、貸与していた金型等（３，７３３個）を無償で保管させていた。

※ ㈱フタバ九州は、下請事業者１６名に対し、無償で金型等を保管させていたことによる費用に相当する額（２９１４万９５１円）を支払っている。

下請事業者（16名）

公正取引委員会
Japan Fair Trade Commission

勧告内容

㈱フタバ九州は

- 今後、自己のために経済上の利益を提供させることにより、下請事業者の利益を不当に害さないことなどを取締役会の決議により確認すること
- 自社の発注担当者等に対して金型等の適切な管理に特に留意した下請法の研修を行うなど社内体制の整備のために必要な措置を講ずること

など

※ 不当な経済上の利益の提供要請

下請法は、親事業者が自己のために、金銭、役務その他の経済上の利益を提供させることにより、下請事業者の利益を不当に害する行為を禁止している（下請法第４条第２項第３号）。したがって、親事業者が下請事業者をして自社が貸与した金型等を無償で保管させる行為は、下請法違反となる。

○主な勧告事件の概要

公正取引委員会
Japan Fair Trade Commission

4　その他の行為類型（受領拒否、不当な給付内容の変更及び不当なやり直し）

○　㈱シャトレーゼは、下請事業者の責めに帰すべき理由がないのに、下請事業者に製造を委託した自社の店舗等で販売する洋菓子等の包装資材及び原料について、受領期日を経過しているにもかかわらず、いまだその一部を受領していない（受領拒否）。
※㈱シャトレーゼに対しては、不当な経済上の利益の提供要請についても勧告を行った。

【主な勧告の内容】
- 受領していなかった商品を受領すること。
- 下請法の遵守体制を整備すること。

○　カバー㈱は、令和4年4月から令和5年12月までの間、下請事業者に対し、下請事業者の給付を受領した後に、発注書等で示された仕様等からは作業が必要であることが分からないやり直しを無償でさせることにより、下請事業者の利益を不当に害していた（不当な給付内容の変更及び不当なやり直し）。

【主な勧告の内容】
- 今後、不当なやり直しを行わないこと等を取締役会の決議により確認すること。
- 下請法の遵守体制を整備すること。

5　中小企業庁長官からの措置請求案件（減額）

クノールブレムゼ商用車システムジャパン㈱は、令和5年9月から令和6年4月までの間、下請代金の額から「One Time Bonus」（注）等の額を差し引くことにより、下請事業者の責めに帰すべき理由がないのに、下請代金の額を減じていた。
減額金額は、下請事業者9名に対し、総額6738万6092円であり、クノールブレムゼ商用車システムジャパン㈱は勧告前に当該金額を下請事業者に支払っている。
（注）クノールブレムゼ商用車システムジャパン㈱が下請代金の額を減じる際に用いていた減額の名称

【主な勧告の内容】
- 今後、下請代金の減額を行わないこと等を取締役会の決議により確認すること。
- 下請法の遵守体制を整備すること。

株式会社シャトレーゼに対する勧告（概要）

公正取引委員会
Japan Fair Trade Commission

㈱シャトレーゼ（親事業者）
（洋菓子等の製造販売）

● 下請取引の内容

㈱シャトレーゼは、自社の店舗等で販売する
洋菓子等の包装資材や原料（以下「本件商品」という。）の製造を委託

下請事業者
（本件商品の製造）

違反行為の概要



● 本件商品を受領する日を経過しているにもかかわらず、

本件商品の一部を受領していない（注１）

※令和６年１２月３０日現在において、総額約**２３８３万円**相当の本件商品を
受領していなかった（下請事業者１１名）

● 本件商品を受領する日を経過しているにもかかわらず、自己のために下請事業者に

無償で本件商品を保管等させていた（注２）

公正取引委員会からの勧告の内容

- 下請事業者からいまだ受領を拒んでいる本件商品を受領すること
- 本件商品を受領することができない場合、当該本件商品の下請代金相当額を支払うこと
- 本件商品を保管等させることによる費用に相当する額を支払うこと
- 下請法の遵守体制を整備すること　など

（注１）**受領拒否**

下請法では、親事業者が下請事業者に対して委託した給付の目的物について、親事業者は、下請事業者の責めに帰すべき理由がないのに受領を拒むことを禁止している（下請法第４条第１項第１号）。

（注２）**不当な経済上の利益の提供要請**

下請法では、親事業者が自己のために、下請事業者に金銭、役務その他の経済上の利益を提供させることにより下請事業者の利益を不当に害することを禁止している（下請法第４条第２項第３号）。

MOMO-O, MATSUO & NAMBA

カバー株式会社に対する勧告等について

公正取引委員会
Japan Fair Trade Commission

カバー（株）〔親事業者〕

下請取引の内容



インターネットを通じて配信するいわゆる「VTuber動画」等に用いるイラスト、動画用2Dモデル、動画用3Dモデルの作成

→ 下請事業者

違反行為の概要

勧告　不当なやり直しの禁止

カバーは、令和4年4月から令和5年12月までの間、下請事業者の給付を受領した後に、下請事業者に対し、発注書等で示された仕様等からは作業が必要であることが分からないやり直しを無償でさせていた。
（下請事業者23名に対し、243回）

指導　下請代金の支払遅延の禁止

カバーは、上記の不当なやり直し等により、あらかじめ定められた支払期日までに下請代金を支払っていなかった。
（遅延利息は下請事業者29名に対し、約115万円）

勧告の概要

① 不当なやり直しによる費用に相当する額を、公正取引委員会の確認を得た上で速やかに支払うこと
② 今後、不当なやり直しを行わないことを取締役会の決議により確認すること
③ 情報成果物の作成を委託している下請事業者との取引において、令和4年4月1日から令和6年10月25日までの間に下請法第4条第2項第4号の観点から問題が生じていなかったのかを調査し、問題が認められた場合には、下請事業者の利益を保護するために必要な措置を講ずること　など

指導の概要

下請代金の支払遅延の禁止に関して、勧告に基づく調査において問題が認められた場合に下請事業者の利益を保護するために必要な措置を講ずること　など

２.「令和6年度における下請法の運用状況及び中小事業者等の取引公正化に向けた取組」（令和7年5月12日）などを踏まえて

(2)「令和６年度価格転嫁円滑化の取組に関する特別調査」の結果（令和6年12月16日）など

令和６年度価格転嫁円滑化の取組に関する特別調査の概要①

今回の調査の背景

➢ 公正取引委員会は、価格転嫁円滑化に関する政府全体の施策「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」に基づき、令和４年１月26日に下請法運用基準を改正し、同年２月16日、公正取引委員会のウェブサイト上の「よくある質問コーナー(独占禁止法)」（独占禁止法Q&A）において、下記の①又は②に該当する行為が独占禁止法上の優越的地位の濫用の要件の一つに該当するおそれがあることを明確化。

独占禁止法Q&A（公正取引委員会ウェブサイト「よくある質問コーナー(独占禁止法)」のQ20）

取引上の地位が相手方に優越している事業者が、取引の相手方に対し、一方的に、著しく低い対価での取引を要請する場合には、優越的地位の濫用として問題となるおそれがあり、具体的には、

① 労務費、原材料価格、エネルギーコスト等のコストの上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格の交渉の場において明示的に協議することなく、従来どおりに取引価格を据え置くこと
② 労務費、原材料価格、エネルギーコスト等のコストが上昇したため、取引の相手方が取引価格の引上げを求めたにもかかわらず、価格転嫁をしない理由を書面、電子メール等で取引の相手方に回答することなく、従来どおりに取引価格を据え置くこと

は、優越的地位の濫用として問題となるおそれがある。

➢ 上記の独占禁止法Q&Aに該当する行為が疑われる事案や価格転嫁の状況等の把握のため、**令和４年度に「緊急調査」**（令和４年度調査）を、**令和５年度に「特別調査」**（令和５年度調査）を実施。主な取組は次のとおり。

✓ 書面調査及び立入調査を実施し、独占禁止法Q&Aに該当する行為が認められた発注者に注意喚起文書を送付。
✓ 令和５年度調査では、令和４年度に注意喚起文書送付の対象となった発注者4,030名及び事業者名公表の対象となった13名に対しフォローアップ調査を実施。
✓ 令和５年度調査の結果、原材料価格やエネルギーコストと比べて労務費の転嫁が進んでいない結果となったことを踏まえ、令和５年11月29日に、内閣官房と公正取引委員会との連名で**「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」**（労務費転嫁交渉指針）を策定・公表。
✓ 内閣官房は、事業所管省庁に対して業界団体へ労務費転嫁交渉指針の徹底と取組状況のフォローアップの実施を促すよう要請。公正取引委員会は、全国で企業向け説明会を実施し、都道府県及び各種団体と連携して労務費転嫁交渉指針を周知。

労務費転嫁交渉指針のフォローアップや価格転嫁の状況等の把握を目的として
「**令和６年度　価格転嫁円滑化の取組に関する特別調査**」（令和６年度調査）を実施。

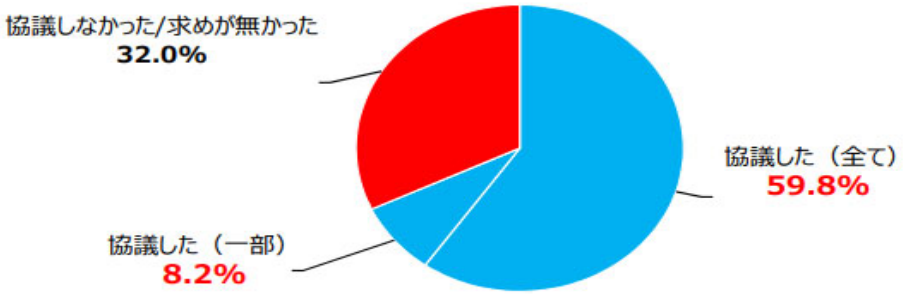
労務費転嫁交渉指針のフォローアップの結果①

- **労務費転嫁交渉指針の認知度について、「知っていた者」は約50%と道半ば。**他方、**労務費転嫁交渉指針を知っている事業者の方が**、価格交渉において、**労務費の上昇を理由とする取引価格の引上げが実現しやすい**傾向がみられる。

労務費転嫁交渉指針のフォローアップの結果②

- **労務費に係る価格協議は、多くの取引について行われるようになっている。**
- **労務費の転嫁率は令和５年度調査より上昇**している。他方、労務費の転嫁率の状況をサプライチェーンの段階別にみると、**製造業者等から一次受注者、一次受注者から二次受注者等と段階が遡るほど、労務費の転嫁率は低くなり、価格転嫁が十分に進んでいない。**

《労務費に係る価格協議の状況》（注１）



✓ **全ての商品・サービスについて価格協議をした割合は59.8%（一部の商品・サービスについて価格協議をした場合も含めると68.0%）。**

（注１）**発注者**の立場で、受注者からの労務費上昇を理由とした取引価格の引上げの求めに応じて、価格協議をしたか否かの割合。

労務費転嫁交渉指針に係る注意喚起文書の送付

- 労務費転嫁交渉指針を知っていたと回答した発注者のうち、発注者としての行動及び発注者・受注者共通の行動のうち一つでも指針に沿った行動を採らなかった**発注者9,388名に対し、労務費転嫁交渉指針に係る注意喚起文書を送付。**
- 調査対象43業種ごとの送付件数は下表のとおり（件数の多い順）。**（⇒略）**

（参考）「労務費転嫁交渉指針」（R5.11.29）のポイント

発注者 【行動①：本社（経営トップ）の関与】、【行動②：発注者側からの定期的な協議の実施】、【行動③：説明・資料を求める場合は公表資料とすること】、【行動④：サプライチェーン全体での適切な価格転嫁を行うこと】、【行動⑤：要請があれば協議のテーブルにつくこと】、【行動⑥：必要に応じ考え方を提案すること】、**共通** 【行動①：定期的なコミュニケーション】、【行動②：交渉記録の作成、発注者と受注者の双方での保管】

独占禁止法Q&Aに係る注意喚起文書の送付

- 独占禁止法Q&Aに該当する行為が認められた**発注者6,510名に対し、独占禁止法Q&Aに係る注意喚起文書を送付。**
- **通常調査の回答者数に占める注意喚起文書送付対象者数の割合は、令和４年度調査21.2%→令和５年度調査14.7%→令和６年度調査13.3%と低下傾向。**
- 調査対象43業種ごとの送付件数は下表のとおり（件数の多い順）。（⇒略）

事業者名の公表に係る方針

（令和5年11月8日公表）

価格転嫁円滑化に関する調査において、取引価格が据え置かれており事業活動への影響が大きい取引先として**受注者から多く名前が挙がった発注者**については、**その旨を説明し、事業者名の公表があり得る旨を予告した上で個別調査**（注１・２）**を実施**し、当該個別調査の結果、**相当数の取引先について協議を経ない取引価格の据置き等**（注３）**が確認された場合**には、価格転嫁の円滑な推進を強く後押しする観点から、発注者に価格転嫁に向けた積極的な協議を促し、また、受注者にとっての協議を求める機会の拡大につながる有益な情報であること等を踏まえ、**独占禁止法第４３条の規定に基づき、その事業者名を公表する**こととする。

なお、当該事業者名の公表は、独占禁止法に違反すること又はそのおそれを認定するものではない。

事業者名公表10名に対するフォローアップ調査の結果

- 事業者名公表10名は、進捗の程度に差はあるものの、いずれも価格転嫁円滑化の取組により全体としては価格転嫁円滑化を相当程度進めており、相当数の受注者との間で協議を経ずに取引価格を据え置いている状況は解消。

○令和7年3月14日、相当数の取引先について協議を経ない取引価格の据え置き等が確認された事業者3名について、その事業者名を公表。

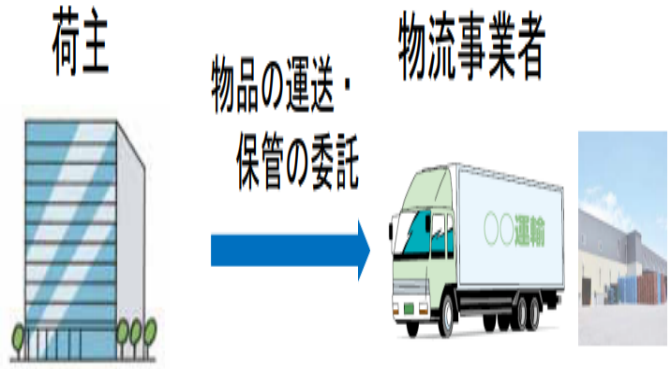
調査対象年度	公表対象事業者数
令和4年度	13社
令和5年度	10社
令和6年度	3社

（注書）

この対応に当たっては、公正取引委員会は、あらかじめ、対象となる事業者に対し、意見を述べる機会を付与した。

当該事業者名の公表は、独占禁止法又は下請法に違反すること又はそのおそれを認定したものではない。

物流特殊指定の概要及び令和6年度における荷主と物流業者との取引に関する調査結果



荷主（特定荷主）	物流事業者（特定物流事業者）
資本金３億円超	資本金３億円以下　（個人事業者を含む。）
資本金1000万円超３億円以下	資本金1000万円以下（個人事業者を含む。）
取引上の地位が優越している荷主	取引上の地位が劣っている物流事業者

物流特殊指定における禁止行為

①代金の支払遅延	④物の購入強制・役務の利用強制	⑦不当な給付内容の変更及びやり直し
②代金の減額	⑤割引困難な手形の交付	⑧要求拒否に対する報復措置
③買いたたき	⑥不当な経済上の利益の提供要請	⑨情報提供に対する報復措置

MOMO-O, MATSUO & NAMBA

第１　荷主と物流事業者との取引に関する調査結果

１　調査方法

	荷主向け	物流事業者向け
調査対象事業者	30,000名	40,000名
回収数（回収率）	15,159名（50.5%）	12,592名（31.5%）
調査対象期間	令和５年９月１日～令和６年９月30日	令和６年１月１日～同年12月31日

２　注意喚起文書の送付

- 書面調査及び立入調査の結果を踏まえ、独占禁止法上の問題につながるおそれのある行為を行った**荷主646名**に対し、具体的な懸念事項を明示した**注意喚起文書**を送付した。
- 注意喚起文書を送付した荷主の**上位３業種**は、「協同組合」（注）、「飲食料品卸売業」、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」の順であった。（注）主に農産物、林産物及び水産物の販売事業等を営む協同組合
- 問題につながるおそれのある行為についての回答を**行為類型別**にみると、「不当な給付内容の変更及びやり直し」、「代金の支払遅延」、「買いたたき」の順に多かった。

第３　公正取引委員会の今後の取組

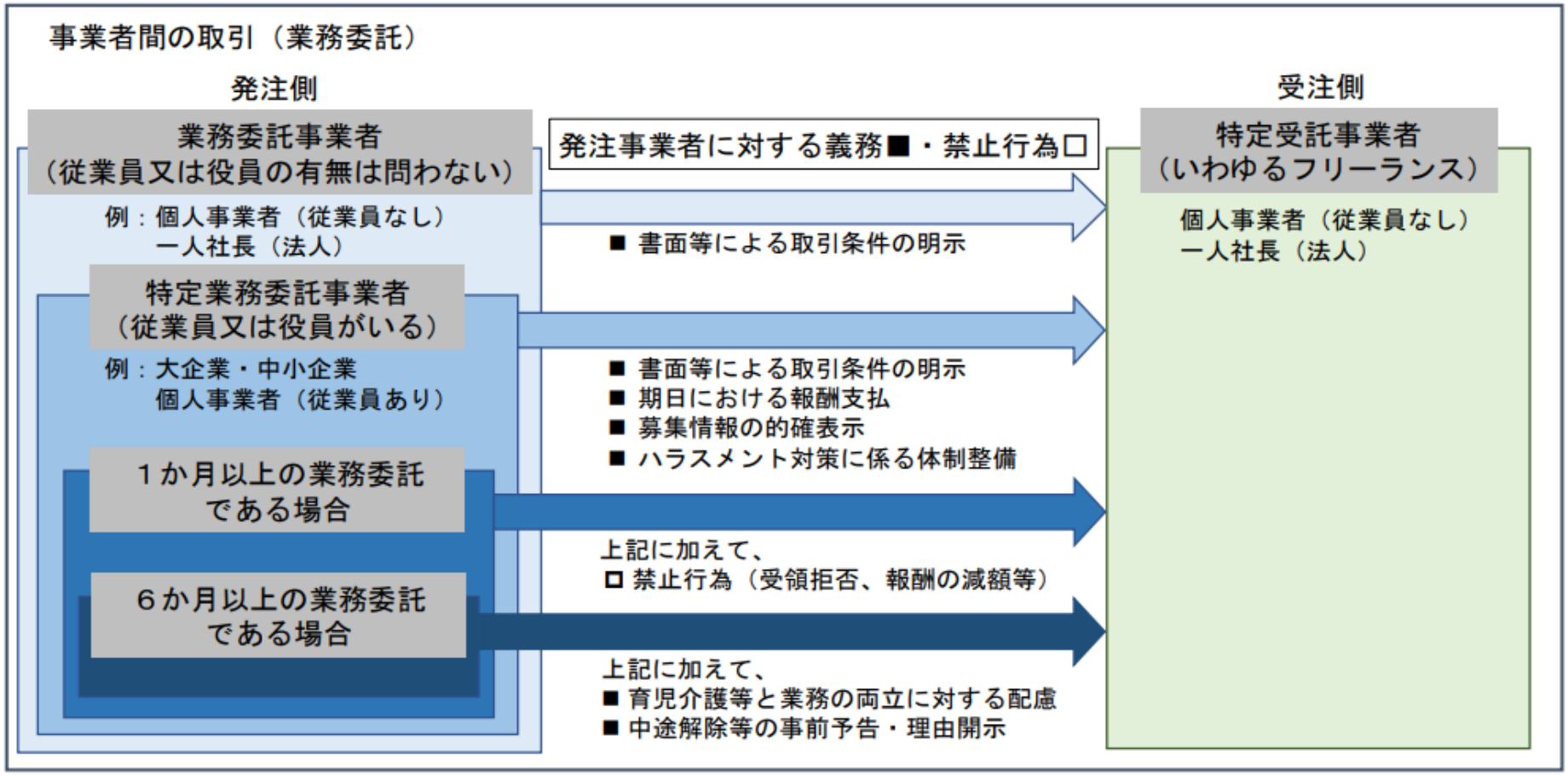
※製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払遅延等の防止に関する法律（昭和31年法律第120号）

- 今回の調査結果について、関係省庁及び関係団体を通じて周知徹底を図り、違反行為の未然防止に向けた取組を進めていく。
- 下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の一部を改正する法律による改正（令和８年１月１日施行）後の下請法（中小受託取引適正化法※）の対象取引に特定運送委託が追加されることとなることを踏まえ、今後も、荷主と物流事業者との取引に関する実態把握に努めるとともに、独占禁止法上の優越的地位の濫用や中小受託取引適正化法の禁止行為に当たり得る具体的な事案に接した場合には、これらの法律に基づき厳正かつ機動的に対処していく。

３.「令和６年度におけるフリーランスに係る取引の適正化に向けた取組及びフリーランス・事業者間取引適正化等法第２章の運用状況」（令和7年5月１５日）などを踏まえて

フリーランス・事業者間取引適正化等法の概要

（令和6年11月1日施行）



違反行為への対応等（６条～９条、11条、17条～20条、22条、24条～26条）

- 本法律に違反する事実がある場合、特定受託事業者は、本法律の所管省庁（**公正取引委員会・中小企業庁・厚生労働省）に対しその旨を申し出ることができる**（※１）。
- 特定受託事業者が公正取引委員会・中小企業庁・厚生労働省の窓口に申出をしたとき、業務委託事業者はそれを理由に不利益取扱いをしてはならない（６条３項、17条３項）。
- 法所管省庁は、申出の内容に応じ、必要な調査（報告徴収・立入検査）を行い、申出の内容が事実である場合、本法律の規定に則って、指導・助言のほか、勧告を行い、勧告に従わない場合には、命令（※２）・公表を行う。

（※１）オンラインや公正取引委員会（本局・地方事務所等）・経済産業局・都道府県労働局で申出が可能。
（※２）命令違反には50万円以下の罰金

MOMO-O, MATSUO & NAMBA

フリーランス・事業者間取引適正化等法と独禁法及び下請法との関係

（令和6年5月31日公表）

1．本法と独禁法との関係

本法と独禁法のいずれにも違反する行為については、原則として本法を優先して適用し、本法第8条に基づく勧告の対象となった行為と同一の行為について、重ねて独禁法第20条の規定（排除措置命令）及び同法第20条 の6の規定（課徴金納付命令）を適用することはない。

2．本法と下請法との関係

本法と下請法のいずれにも違反する行為については、原則として本法を優先 して適用し、本法第8条に基づく勧告の対象となった行為について、重ねて下請法第7条に基づき勧告することはない。ただし、本法と下請法のいずれにも 違反する行為を行っている事業者が下請法のみに違反する行為も行っている場合において、当該事業者のこれらの行為の全体について下請法を適用するとが適当であると公正取引委員会が考えるときには、本法と下請法のいずれにも違反する行為についても下請法第7条に基づき勧告することがある。

3．本法違反行為を自発的に申し出た業務委託事業者の取扱い

本法第8条に基づく勧告の対象となる違反行為に関する自発的な申出が業務委託事業者からなされ、かつ、当該業務委託事業者について、以下のような事由が認められた場合には、当該違反行為について勧告は行われない。

(1) 公取委による当該違反行為に係る調査着手前に、自発的に申し出ている。

(2) 当該違反行為を既に取りやめている。

(3) 当該違反行為によって特定受託事業者に与えた不利益を回復するために必要な措置を既に講じている。

(4) 当該違反行為を今後行わないための再発防止策を講ずることとしている。

(5) 当該違反行為について公取委の調査及び指導に全面的に協力している。

\ここがPoint /

本法と下請法（下請代金支払遅延等防止法）との違い

① 下請法では、建設業法における建設工事は対象外ですが、本法は業種・業界の限定がないため、建設工事も「業務委託」の対象となります。

② 下請法では、発注事業者が他者に提供する役務が対象となり、発注事業者が自ら用いる役務を他の事業者に委託することは「役務提供委託」の対象外です。本法では、発注事業者が自ら用いる役務の提供をフリーランスに委託することも対象となります。

「フリーランス・事業者間取引適正化等法パンフレット」より

フリーランス・事業者間取引適正化等法第2章の運用状況

1　フリーランスとの取引に関する調査の実施状況等

- 問題事例の多い業種に係る発注事業者３万名を対象に「フリーランスとの取引に関する調査」を実施
- フリーランス・事業者間取引適正化等法の違反被疑事実についての申出　92件

フリーランス・事業者間取引適正化等法の違反被疑事実についての申出窓口
https://www.jftc.go.jp/soudan/shinkoku/freelance.html

2　フリーランス・事業者間取引適正化等法違反被疑事件の処理状況

- 137件の違反被疑事件に新規に着手
- 96件の違反被疑事件を処理し、このうち54件について指導を実施
- 特定受託事業者との取引が多い業種であるゲームソフトウェア業、アニメーション制作業、リラクゼーション業及びフィットネスクラブの事業者について集中的に調査を行った結果、同法第22条の規定に基づき、45名の事業者に対して、契約書や発注書の記載、発注方法、支払期日の定め方等の是正を求める指導を行い、その概要を公表（令和７年３月28日）

フリーランス・事業者間取引適正化等法に基づく指導（概要）

公正取引委員会
Japan Fair Trade Commission

フリーランスとの取引が多い業種を集中的に調査

- ゲームソフトウェア業
- アニメーション制作業
- リラクゼーション業
- フィットネスクラブ

調査の結果

45名の事業者に対して、
契約書や発注書の記載、発注方法、支払期日の定め方等の是正
を求める指導を行った。

＜指導の対象となった事例＞

- ゲームソフトウェア業 オンラインゲームのイラスト制作の委託取引
  → 給付を受領する期日及び報酬の額を明示していなかった**【取引条件の明示義務】**
- アニメーション制作業 アニメーション作品の制作業務の全部又は原画の作成、音響演出等の委託取引
  → 検査完了日並びに報酬の額及び支払期日を明示していなかった**【取引条件の明示義務】**
- リラクゼーション業 整体施術の業務の委託取引
  → 役務の提供を受ける期日及び場所を明示していなかった**【取引条件の明示義務】**
  報酬の支払期日を「翌月10日まで」と記載し具体的な期日を特定していなかった**【期日における報酬支払義務】**
- フィットネスクラブ グループレッスン業務の委託取引
  → 業務委託の開始後に取引条件の明示を行っており、明示を直ちに行っていなかった**【取引条件の明示義務】**
- フィットネスクラブ SNSの動画等の投稿業務の委託取引
  → 報酬の支払期日を「請求書受領月の翌月末日」と設定していた**【期日における報酬支払義務】**

株式会社小学館に対する勧告（概要）
【フリーランス・事業者間取引適正化等法】

（令和7年6月17日公表）
公正取引委員会
Japan Fair Trade Commission



（特定業務委託事業者）
(株)小学館

業務委託の内容
月刊誌等に関する原稿、写真データ、イラスト等の作成、ヘアメイクの実施等

フリーのライター、カメラマンなど
（特定受託事業者）



違反行為の概要
特定受託事業者191名に対し、
- 業務委託をした際、直ちに、**取引条件を明示しなかった。**（注1）
- **報酬の支払期日までに報酬を支払わなかった。**（注2）

勧告の概要
特定受託事業者に係る取引の適正化を図るため、
①取締役会の決議（今後、取引条件を明示すること、支払期日までに報酬を支払うこと等を確認）
②特定受託事業者との取引について、取引条件の明示及び期日までの報酬の支払の観点から問題が生じていなかったのかを調査し、問題が認められた場合には必要な措置を講ずる
③研修を行うなど、社内体制を整備　　など

（注1）取引条件の明示義務
特定受託事業者に対し業務委託をした場合は、直ちに、給付の内容、報酬の額、支払期日等の取引の条件を、書面又は電磁的方法により明示しなければならない（法第3条第1項）。

（注2）期日における報酬支払義務
給付を受領した日から60日以内のできる限り短い期間内で支払期日を定め、その支払期日までに報酬を支払わなければならない（法第4条第1項・第5項）。

支払期日が定められなかった場合は、給付を受領した日又は役務の提供を受けた日が支払期日となり、その支払期日までに報酬を支払わなければならない（法第4条第2項・第5項）。

MOMO-O, MATSUO & NAMBA

（令和7年6月25日公表）

公正取引委員会
Japan Fair Trade Commission

島村楽器株式会社に対する勧告（概要）
【フリーランス・事業者間取引適正化等法】

島村楽器㈱
（特定業務委託事業者）





業務委託の内容

音楽教室のレッスン、入会前の体験レッスンの実施、発表会や音楽イベントでの演奏等

音楽教室の講師など
（特定受託事業者）



違反行為の概要

- **特定受託事業者97名**に対し、業務委託をした際、直ちに、**取引の条件を明示しなかった。**（注1）
- **特定受託事業者86名**に対し、**報酬の支払期日までに報酬を支払わなかった。**（注2）
- **特定受託事業者11名**に対し、**無償で体験レッスンを行わせた**ことにより、特定受託事業者の利益を不当に害していた。（注3）

勧告の概要

特定受託事業者に係る取引の適正化を図るため、

①体験レッスンの対価に相当する額を、公正取引委員会の確認を得た上で、速やかに支払う

②取締役会の決議（今後、取引条件を明示すること、支払期日までに報酬を支払うこと等を確認）

③特定受託事業者との取引について、取引条件の明示、期日までの報酬の支払及び不当な経済上の利益の提供要請の禁止の観点から問題が生じていなかったのかを調査し、問題が認められた場合には必要な措置を講ずる

④研修を行うなど、社内体制を整備　　など

（注1）取引条件の明示義務

特定受託事業者に対し業務委託をした場合は、直ちに、給付の内容、報酬の額、支払期日等の取引の条件を、書面又は電磁的方法により明示しなければならない（法第3条第1項）。

（注2）期日における報酬支払義務

給付を受領した日から60日以内のできる限り短い期間内で支払期日を定め、その支払期日までに報酬を支払わなければならない（法第4条第1項・第5項）。
支払期日が定められなかった場合は給付を受領した日が、給付を受領した日から起算して60日を超えて支払期日が定められた場合は60日を経過する日が、それぞれ支払期日となり、その支払期日までに報酬を支払わなければならない（法第4条第2項・第5項）。

（注3）不当な経済上の利益の提供要請

特定受託事業者に業務委託をした場合に、自己のために金銭、役務その他の経済上の利益を提供させることにより、当該特定受託事業者の利益を不当に害してはならない（法第5条第2項第1号）。

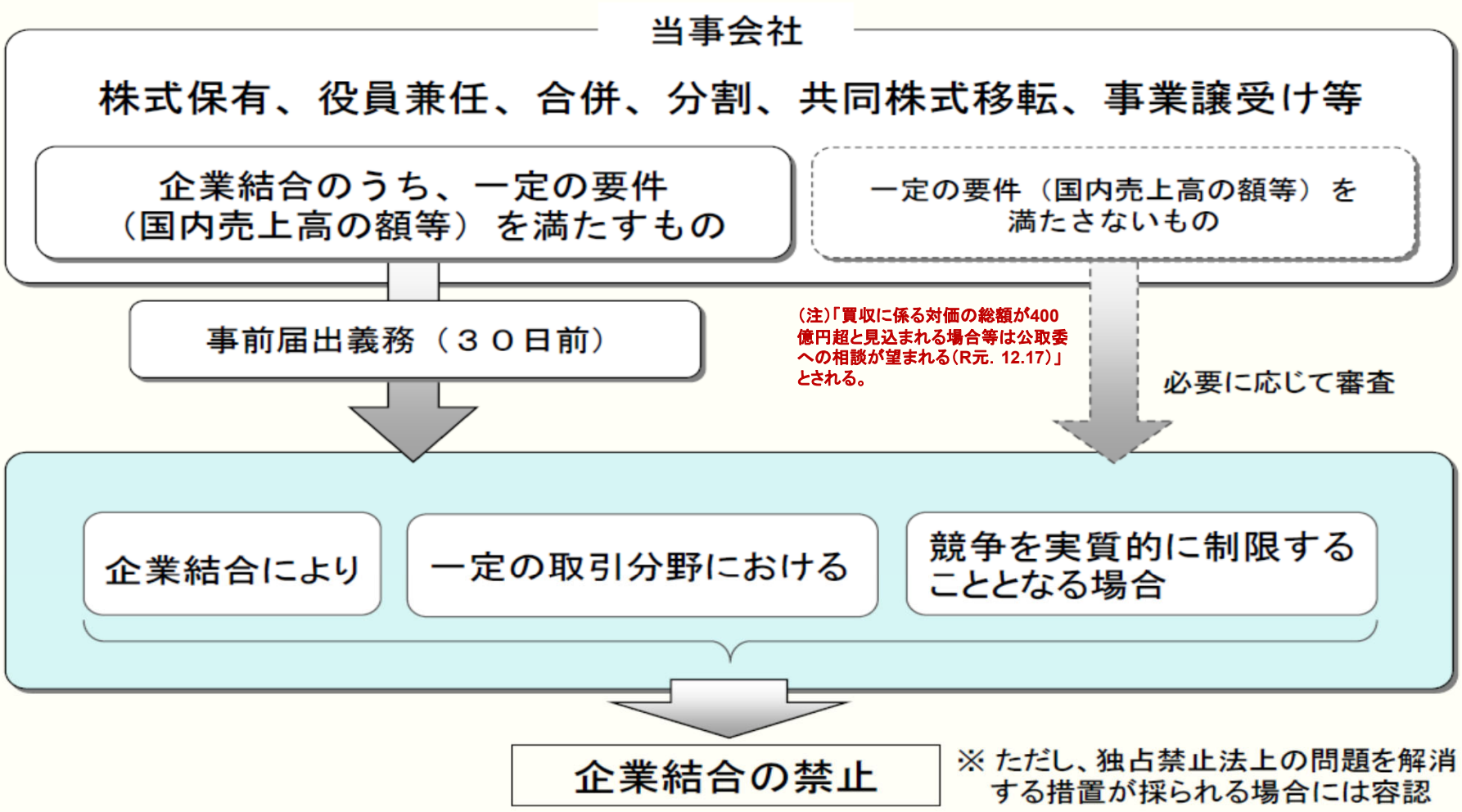
MOMO-O, MATSUO & NAMBA

４．「令和６年度における企業結合関係届出の状況及び主要な企業結合事例について」（令和7年6月18日）などを踏まえて

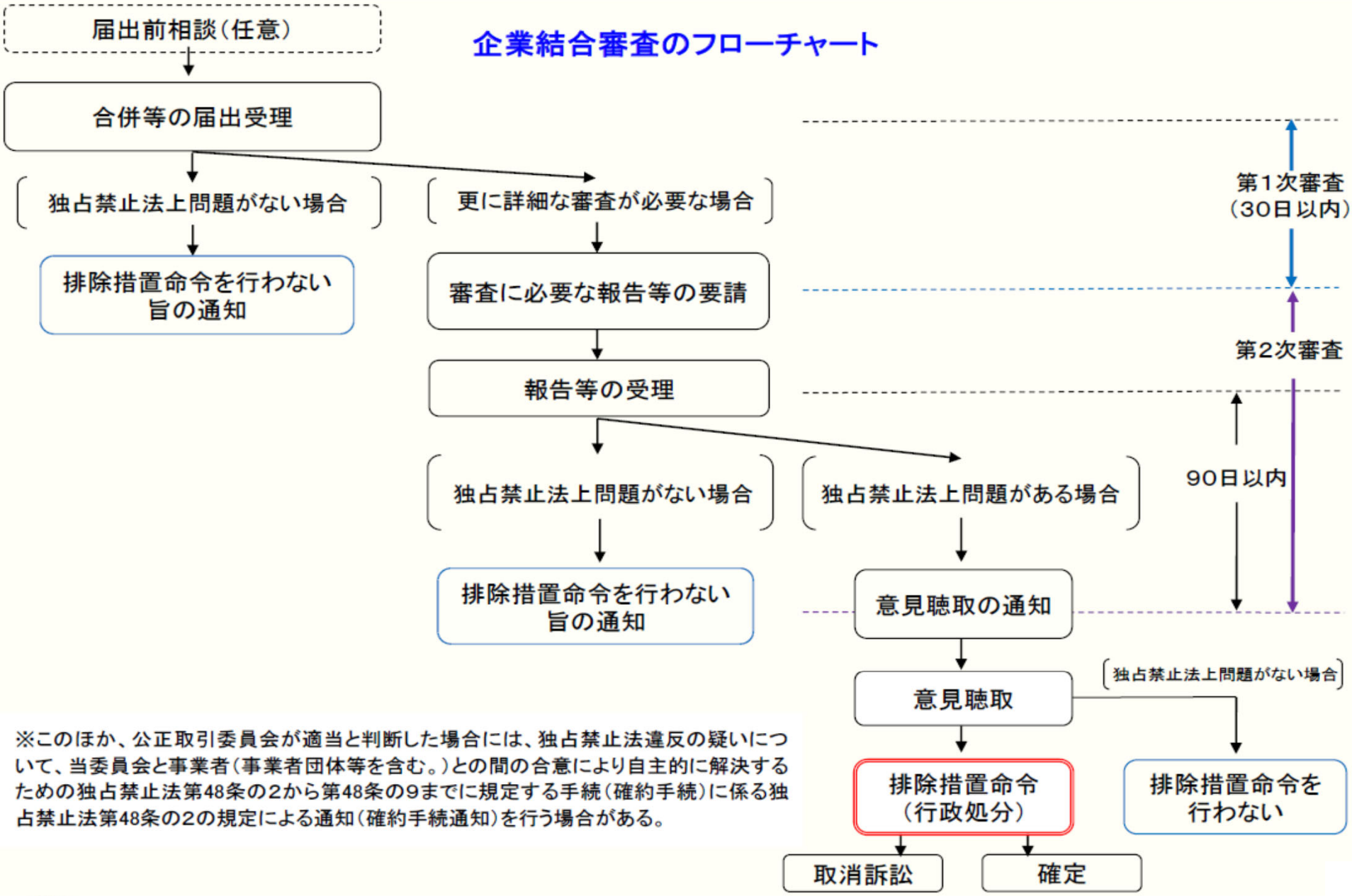
公正取引委員会
Japan Fair Trade Commission

企業結合審査の基本的な考え方

（関係条文：独占禁止法第10条、第13条～第16条等）

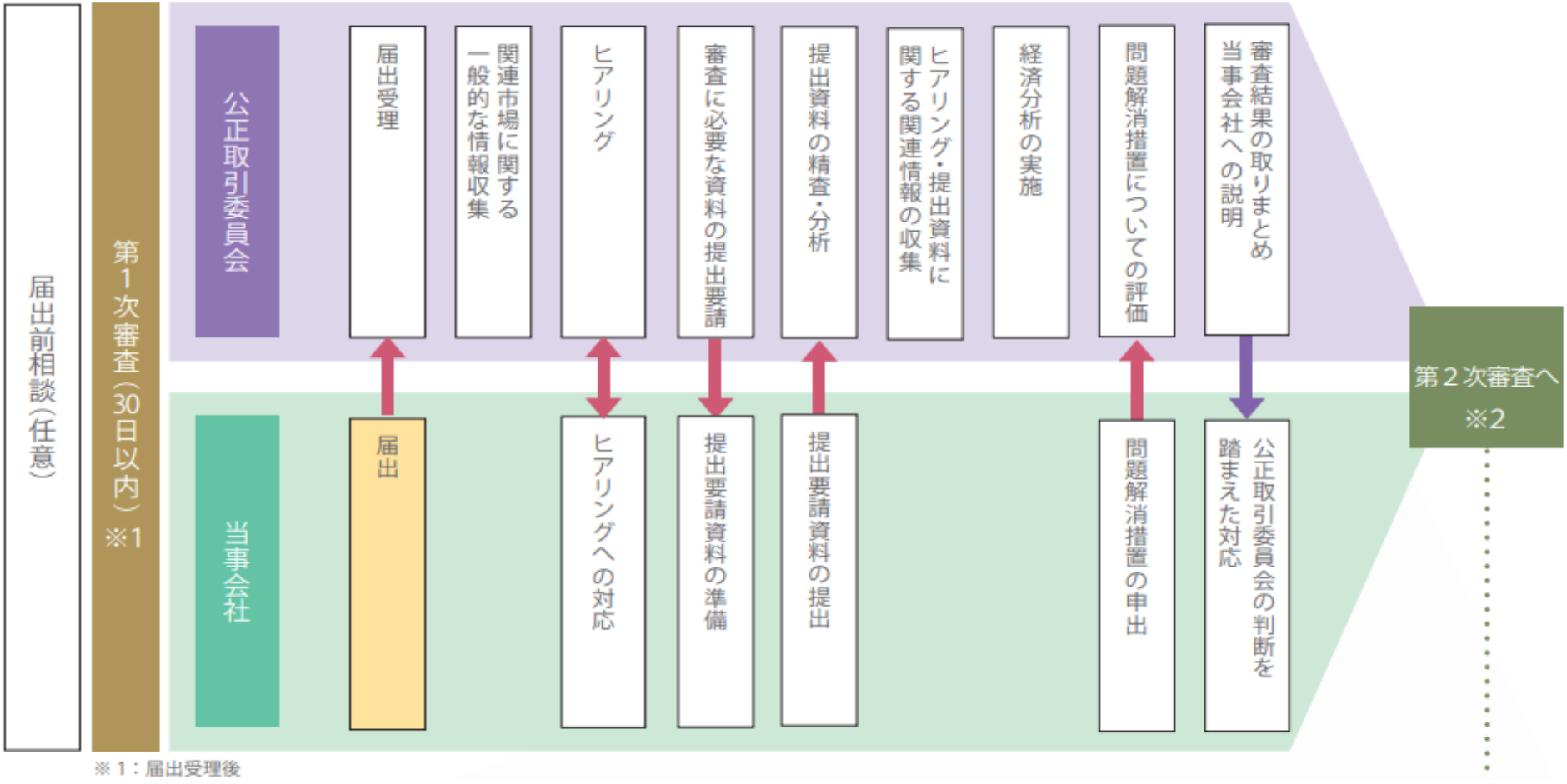


企業結合審査のフローチャート



※このほか、公正取引委員会が適当と判断した場合には、独占禁止法違反の疑いについて、当委員会と事業者（事業者団体等を含む。）との間の合意により自主的に解決するための独占禁止法第48条の2から第48条の9までに規定する手続（確約手続）に係る独占禁止法第48条の2の規定による通知（確約手続通知）を行う場合がある。

企業結合審査の具体的なやり取り



※１：届出受理後

「企業結合審査ガイドブック」（2025年6月11日公表）より

企業結合関係届出の状況

公正取引委員会
Japan Fair Trade Commission

○　令和６年度に企業結合計画の届出を受理した案件は４３７件（対前年度比26.7%増）であった。

○　届出を受理した４３７件のうち、第２次審査に移行した案件はなかった。

○　令和６年度に審査が終了した案件のうち、当事会社が申し出た措置を前提として独占禁止法上の問題がないと判断したものは３件（次頁の事例３、事例６及び事例９）であった。

〔表〕過去５年度に受理した届出の処理状況

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
届出件数	266	337	306	345	437
第１次審査で終了したもの	258	328	299	335	423
（うち禁止期間の短縮を行ったもの）	（199）	（248）	（243）	（262）	（368）
第１次審査終了前に取下げがあったもの	7	8	7	10	14
第２次審査に移行したもの	1	1	0	0	0

迅速かつ的確な企業結合審査の実施のための取組

公正取引委員会
Japan Fair Trade Commission

公正取引委員会は、令和４年６月、「デジタル化等社会経済の変化に対応した競争政策の積極的な推進に向けて―アドボカシーとエンフォースメントの連携・強化―」において、

- ○　第三者からの情報・意見の募集
- ○　内部文書の活用
- ○　経済分析の活用

といった取組により、迅速かつ的確な企業結合審査を実施していくことを明らかにしている。

https://www.jftc.go.jp/dk/advocacy/220616digital_statement.pdf

◎令和６年度に審査を終了した企業結合案件のうち各審査手法を用いたものの件数

審査手法	件数
第三者からの情報・意見の募集	１件
内部文書の活用	６件
経済分析の活用	３件
海外当局との意見交換	６件

主要な企業結合事例の概要

公正取引委員会
Japan Fair Trade Commission

「令和６年度における主要な企業結合事例」の掲載事例一覧

事例番号	事例の名称	企業結合形態等				審査手法			
		水平	垂直	混合	問題解消措置	情報・意見の募集	内部文書の活用	経済分析の活用	海外当局との情報交換
1	前田工織(株)による三井化学産資(株)の株式取得 （土木資材）	○	-	-	-	-	-	-	-
2	ノボホールディングス・エーエス及びキャタレント・インクの統合 （CDMOサービス）	○	○	-	-	-	-	-	○
3	(株)クボタによる日本鋳鉄管(株)の新設製造子会社の株式取得 （ダクタイル鉄管） （令和７年６月13日審査結果の詳細公表）	○	-	-	○	-	○	○	-
4	三浦工業(株)による(株)ダイキンアプライドシステムズの株式取得 （循環型冷水装置）	○	○	-	-	-	-	-	-
5	ヒューレット・パッカード・エンタープライズ・カンパニー及びジュニパー・ネットワークス・インクの統合 （ネットワーク機器）	○	-	○	-	-	○	-	○
6	シノプシス・インクによるアンシス・インクの買収 （半導体設計解析ソフトウェア） （令和７年６月13日審査結果の詳細公表）	○	-	○	○	○	○	-	○
7	日本生命保険相互会社による(株)BCJ-43の株式取得 （保育版シェアリングエコノミー）	-	○	-	-	-	-	-	-
8	LDEC(株)による(株)アルプス物流の株式取得 （３PL事業）	○	-	○	-	-	-	-	-
9	ANAホールディングス(株)による日本貨物航空(株)の株式取得 （国際航空貨物運送） （令和７年５月13日審査結果の詳細公表）	○	-	-	○	-	○	○	○
10	カプリ・ホールディングス・リミテッド及びタペストリー・インクの統合 （ブランドバッグ）	○	-	-	-	-	○	-	○
11	(株)オークネットによる(株)デファクトスタンダードの株式取得 （古物（ブランド品）買取り）	○	-	-	-	-	-	-	-

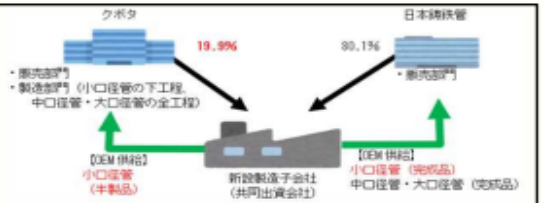
（注）「水平」とは、当事会社グループ同士が同一の一定の取引分野において競争関係にある場合をいう。
「垂直」とは、当事会社グループ同士が取引段階を異にする場合をいう。
「混合」とは、「水平」、「垂直」のいずれにも該当しない場合をいう。
網掛けは、個別案件として公表した案件。

事例３　㈱クボタによる日本鋳鉄管㈱の新設製造子会社の株式取得

公正取引委員会
Japan Fair Trade Commission

1 本件の特徴

- ✓ **本件行為による二酸化炭素排出量削減を、「グリーン社会の実現に向けた事業者等の活動に関する独占禁止法上の考え方」（令和５年３月31日）（以下「グリーンガイドライン」という。）に沿って検討し、「効率性」の向上として評価した事案。**
- ✓ **当事会社から申出があった問題解消措置も踏まえて審査。**



※クボタは小口径管のダクタイル鉄管の上工程のみ、日本鋳鉄管は全口径のダクタイル鉄管の全工程を委託。

2 一定の取引分野

<商品範囲>ダクタイル鉄管小口径管【水平】　　<地理的範囲>日本全国

ダクタイル鉄管とそれ以外の管（注）との代替性

(注)ポリエチレン管、塩化ビニル管及び鋼管

需要の代替性：耐震性等が異なるため、代替性は限定的。
供給の代替性：製造技術等が異なるため、代替性は認められない。
⇒ダクタイル鉄管とそれ以外の管は異なる商品範囲を構成する。

異なる口径のダクタイル鉄管の代替性

需要の代替性：設置場所によって必要な口径が変わるため、代替性は限定的。
供給の代替性：製造設備が異なるため、供給の代替性は認められない。
⇒小口径管、中口径管及び大口径管それぞれで商品範囲を構成する。

3 本件行為が競争に与える影響

セーフハーバー基準該当性：非該当（当事会社合算シェア第１位（約70%））

単独行動

①競争者の牽制力、②当事会社グループ間でコストが共通化されるのは上工程のみで、**問題解消措置の実施を前提とすれば**当事会社グループ間の競争関係は一定程度維持されると考えられること、③隣接市場（ポリエチレン管）からの競争圧力、④効率性の向上を総合的に考慮すると、一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなるとはいえない。

協調的行動

①当事会社グループ間でコストが共通化されるのは上工程のみで、**問題解消措置の実施を前提とすれば**当事会社グループ間の競争関係は一定程度維持されると考えられること、②隣接市場（ポリエチレン管）からの競争圧力、③効率性の向上を総合的に考慮すると、一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなるとはいえない。

○効率性

グリーンガイドラインに沿って検討し、効率性の向上が認められると判断。
⇒①企業結合に固有の効率性向上であるか否か（業務提携等他の方法では同等の効率性は達成困難）、②効率性の向上が実現可能であるか否か（実際に二酸化炭素排出量削減が可能）、③効率性の向上により需要者の厚生が増大するものであるか否か（二酸化炭素排出量の大幅な削減は品質の向上と評価でき、需要者の厚生が増大）を検討し、効率性の向上が認められると判断。

4 問題解消措置（当事会社からの申出）

① 当事会社グループ間において機微情報が共有されないよう、機微情報へのアクセス制限、異動制限等を講じる。
② ①の措置の履行監視のため、当事会社グループから独立し、かつ、専門性を有する第三者を監視受託者として選任。

問題解消措置を前提とすれば、競争を実質的に制限することとなるとはいえないと判断

5

5.「独占禁止法に関する相談事例集（令和6年度）」（令和7年6月25日）を踏まえて

○相談内容別件数（企業結合に関する相談を除く。）　（単位：件）

	令和５年度	令和６年度
事前相談制度による相談（※１）	1	1
事業者の活動に関する相談	0	0
事業者団体の活動に関する相談	1	1
一般相談（※２）	5,910	6,209
事業者の活動に関する相談	5,727	5,998
○流通・取引慣行に関する相談	5,414	5,675
（うち優越的地位の濫用に関する相談）	（4,788）	（5,052）
○共同行為・業務提携に関する相談	151	170
○技術取引に関する相談	13	14
○共同研究開発に関する相談	15	9
○その他	134	130
事業者団体の活動に関する相談	183	211
合計	5,911	6,210

※１　**事前相談制度による相談**（https://www.jftc.go.jp/soudan/jizen/index.html）

事前相談制度とは、以下の申出の要件を満たした相談に対して書面により回答し、申出者名並びに相談及び回答の内容を原則公表するものである。

＜申出の要件＞
○相談の対象となる行為を行おうとする事業者等からの申出であること。
○将来自ら行おうとする行為に係る個別具体的な事実を示すこと。
○申出者名並びに相談及び回答内容が公表されることに同意していること。

※２　**一般相談（事前相談制度によらない相談）**（同上）

一般相談とは、相談者の負担軽減、相談者・相談内容の秘匿性等に配慮し、事前相談制度によらない相談を受け付けるものである。一般相談は、電話、来庁等で相談内容の説明を受け、原則として口頭で回答するもので、迅速に対応するとともに、相談内容等については原則として非公表としている（相談者以外にも参考になると考えられる事案については、相談者の了解を得た上で、相談の概要等を公表することがある。）。

事例集掲載相談事例　10件

3　事業者の活動に関する相談（５件）

事例番号	相談に係る行為の概要	関係法条（注）	回　答
1	家電メーカーが、家電製品の一般消費者への販売に至るまでに生じるリスクと費用を自ら負担することを前提として、取引先事業者に対し、一般消費者への販売価格を指示すること	第 19 条（不公正な取引方法）（第２条第９項第４号（再販売価格の拘束））	問題なし
2	医療用医薬品卸売事業者３社と運送事業者１社が協力し、中山間地域等への医療用医薬品の配送を維持するために配送を共同化すること	第３条（不当な取引制限）	問題なし
3	【グリーン社会の実現に向けた事業者等の取組に関する相談】 事業者数社が、大気中に放出される二酸化炭素の排出量削減を目的とするＣＣＳ事業の共同実施に必要となる装置の導入に当たり、当該装置を構成する機器やその稼働に必要な資材を共同で調達すること	第３条（不当な取引制限）	問題なし
4	放送事業者５社が、新たに共同で団体を設立し、従来各社で行っていた広告審査業務の一部を当該団体に委託する取組	第３条（不当な取引制限）	問題なし
5	【グリーン社会の実現に向けた事業者等の取組に関する相談】 メーカー数社が、温室効果ガス排出量削減に向け、パッケージの一部を小型化・軽量化するための共同研究等を実施すること	第３条（私的独占及び不当な取引制限）	問題なし

（注）本表に記載の条番号は、独占禁止法のものです（後記４において同じです。）。

4　事業者団体の活動に関する相談（５件）

事例番号	相談に係る行為の概要	関係法条	回　答
6	事業者団体が、特定のガソリンスタンド過疎地において、会員が経営するガソリンスタンド間で休業日を調整する取組	第８条第３号（一定の事業分野における現在又は将来の事業者の数の制限） 第８条第４号（構成事業者の機能又は活動の不当な制限） 第８条第５号（事業者に不公正な取引方法に該当する行為をさせるようにすること）	問題なし
7	一般社団法人日本種苗協会が、会員事業者のうち野菜種子部会に所属する事業者に対し、特定の野菜品目類ごとの種子に係る生産地域ごとの作柄について、選択式による任意回答のアンケートを実施し、その結果を集計したものに客観的な統計処理等を行った情報を野菜種子部会員に共有しようとすること （事前相談制度による相談、令和６年 12 月 23 日公表）	第８条第１号（一定の取引分野における競争の実質的制限）	問題なし
8	後発医薬品メーカーの団体が、当該医薬品メーカーの団体が属する連合会が調査して公表する出荷状況等のデータを基に分析を行い、それにより得られた医薬品の有効成分別の供給状況を概括的にまとめて整理し、公表する取組	第８条第１号（一定の取引分野における競争の実質的制限）	問題なし
9	事業者団体とその会員である輸送用機械のメーカーが、購入した部品の共同配送の実施に向けた情報共有及び検討を行った上で、会員間で共同配送を実施すること	第３条（不当な取引制限） 第８条第１号（一定の取引分野における競争の実質的制限）	問題なし
10	協同組合が行う共同あっせん事業において、組合員の価格情報等を取りまとめ、組合内で共有した上で営業活動に用いる取組	第 22 条（一定の組合の行為）	問題なし

相談事例１　家電メーカーによる取引先事業者に対する一般消費者への販売価格の指示

家電メーカーが、家電製品の一般消費者への販売に至るまでに生じるリスクと費用を自ら負担することを前提として、取引先事業者に対し、一般消費者への販売価格を指示することについて、独占禁止法上問題となるものではないと回答した事例

（ポイント）取引先事業者が単なる取次ぎとして機能していると認められる場合、当該取引先事業者に対する再販売価格指示は、通常、違法とならない。

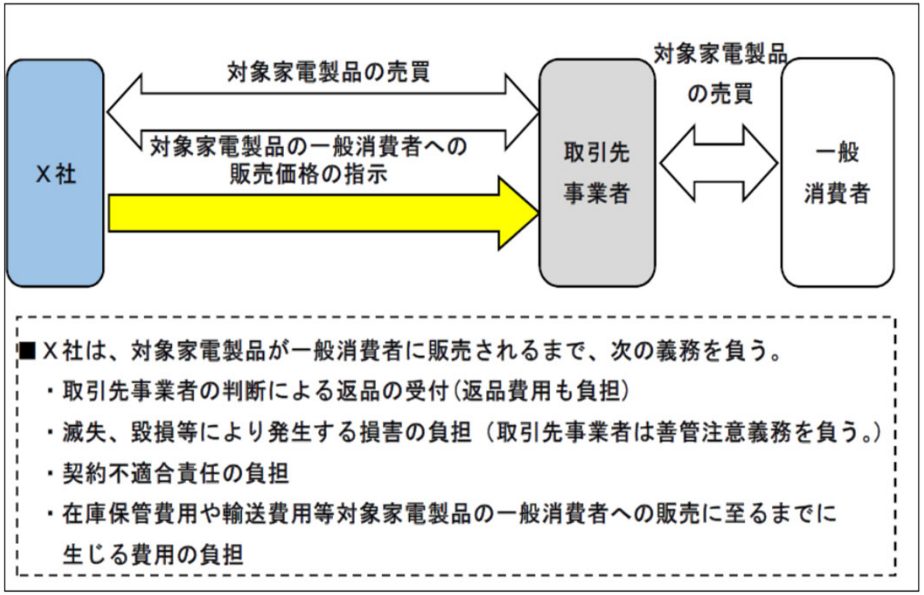
①取引先卸小売業者は、メーカーの費用負担により、いつでも返品可能。

②善管注意義務違反の場合を除き、メーカーが在庫管理リスクを負担。

③在庫管理費用、輸送費用はメーカー負担。

④現金・クレジットカード決済のため、代金回収不能リスクはない。

○本件取組の概要図



相談事例３　事業者による発展段階の市場における共同調達【グリーン社会の実現に向けた事業者等の取組に関する相談】

事業者数社が、大気中に放出される二酸化炭素の排出量削減を目的とするＣＣＳ事業の共同実施に必要となる装置の導入に当たり、当該装置を構成する機器やその稼働に必要な資材を共同で調達することは、独占禁止法上問題となるものではないと回答した事例

※ＣＣＳ：Carbon dioxide Capture and Storage（二酸化炭素回収・貯留）

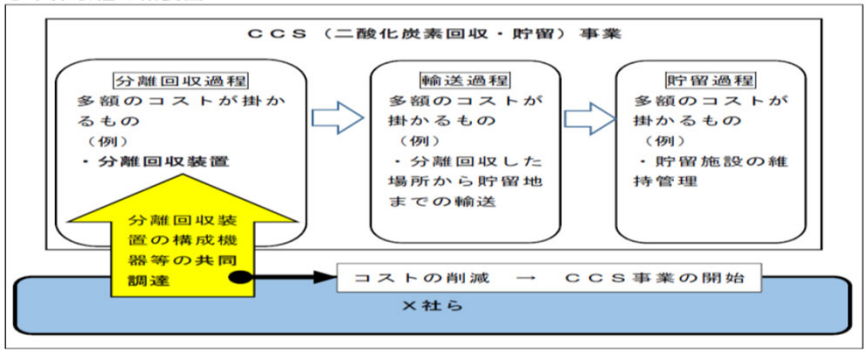
（ポイント）【グリーンガイドライン】共同購入に競争制限効果が認められる場合は、取組の目的の合理性及び手段の相当性を勘案しつつ、当該取組から生じる競争制限効果及び競争促進効果について総合的に考慮して、競争の実質的制限を生じさせるものであるか否かを判断する.。

①CCS事業は二酸化炭素排出量を大幅に削減できるグリーン社会実現に向けた取組として目的の合理性及びCCS事業を成立させるための限られた手段として手段の相当性が認められる。

②CCS事業は、未だ安定的・継続的な市場が形成されていないが、分離回収装置の構成機器等の調達及び分離回収役務のいずれの市場についても、本件取組がもたらす競争制限効果は限定的。

③我が国におけるCCS事業の担い手を増やすもので、競争促進効果あり。

○本件取組の概要図



相談事例６　ガソリンスタンド過疎地における休業日の調整（休日輪番制）

事業者団体が、特定のガソリンスタンド過疎地において、会員が経営するガソリンスタンド間で休業日を調整する取組を行うことについて、独占禁止法上問題となるものではないと回答した事例

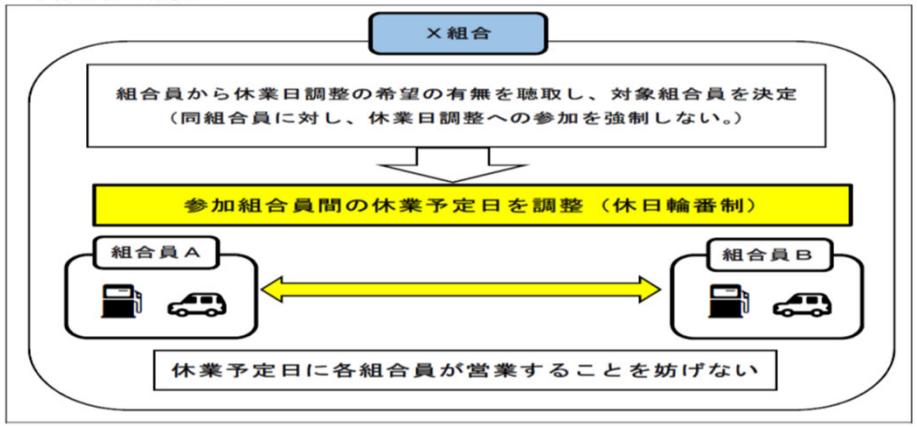
（ポイント）会員事業者の休業予定日の調整等の自主規制等における競争阻害性の有無については、①競争手段を制限し需要者の利益を不当に害するものではないか、及び②事業者間で不当に差別的なものではないかの判断基準に照らし、③社会公共的な目的等正当な目的に基づいて合理的に必要とされる範囲内のものかの要素を勘案しつつ、判断される。

①働き手不足の下、調整に任意参加する組合員の休業予定日を調整するのみで、かつ調整結果に拘束力はないので、各組合員の競争手段を制限しない。

②需要者は、同一のSS過疎地内で休業していない他の組合員のSSで給油等ができることから、需要者の利益を不当に害するものではない。

③調整過程に特定の事業者を差別的に取り扱う内容は含まれない。

○本件取組の概要図



相談事例９　業務提携に向けた情報共有等

事業者団体とその会員である輸送用機械のメーカーが、購入した部品の共同配送の実施に向けた情報共有及び検討を行った上で、会員間で共同配送を実施することについて、独占禁止法上問題となるものではないと回答した事例

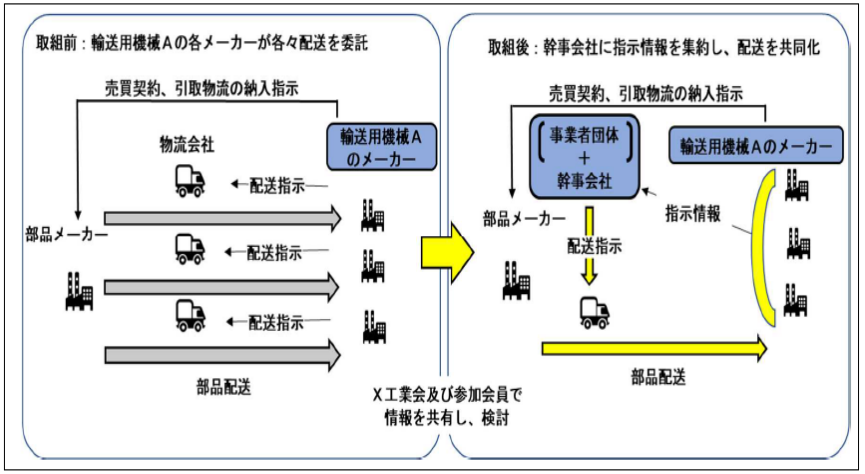
（ポイント）事業者団体による情報活動を通じ、構成事業者間に競争制限行為が行われていれば、原則として独禁法第8条違反。さらに、情報共有が価格等重要な競争手段の具体的な内容に関して、相互間での予測を可能にする効果を生ぜしめる場合には、独禁法上問題となるおそれあり。

①共同ミルクラン制度設計段階での団体の収集情報を共有する参加会員物流部門は、共有情報を社内の製造部門・販売部門等に共有しない。

②共同ミルクラン実施に当たり、幹事会社の物流部門は、配送指示情報の取扱いを物流部門のみで行い、社内の他部署に共有しない。

③物流サービス調達市場及び輸送用機械販売市場への影響は軽微。部品の調達市場においても、参加会員間で協調的な行動を助長するおそれなし。

○本件取組の概要図



ご清聴ありがとうございました

桃尾・松尾・難波法律事務所
アドバイザー（独占禁止法プラクティスグループ）
南部　利之

〒102-0083
東京都千代田区麹町4丁目1番地
麹町ダイヤモンドビル
電　話 03-3288-2080
ﾌｧｸｼﾐﾘ 03-3288-2081

MOMO-O, MATSUO & NAMBA

当事務所における
近時の対応案件/中心的に対応している弁護士　等

独占禁止法関連

- 国内外の行政・刑事違反事件調査対応、不服申立て対応、関連する自主的社内調査対応（課徴金減免申請、司法取引等の手続対応を含む）、事後的な法令遵守の維持向上のための措置・活動対応
- M&A・業務提携等に関する分析検討、企業結合規制手続対応
- 流通戦略、知財戦略等に基づく取引先との契約交渉、締結・履行等に際しての分析検討
- 他事業者による違反事案対応（公正取引委員会に対する申告、民事提訴等）

セミナー開催／社内研修講師

M&Aにおける対象会社の独占禁止法リスクの検証

コーポレート法務関連

- 有事対応に関する事後検証（再発防止策、役員責任等）
- コンプライアンス体制・内部統制システム整備
- 適時開示対応

特殊な事業分野の独占禁止法適用除外

契約法務関連

- 不公正な取引方法、下請法対応

広告審査

- 景表法対応

パートナー



向 宣明
MUKAI, Nobuaki

国内外のカルテル事案や流通戦略に基づく取引行為・その他事業活動に対する独占禁止法違反（行政・刑事）の嫌疑の調査／国内外の事業提携や企業結合審査案件／第三者委員会の委員就任など、有事対応への事後検証や再発防止体制の立案策定／同法違反に起因する民事責任を巡る係争対応等。2016年2月～17年3月：公正取引委員会「独占禁止法研究会」会員（裁量型課徴金制度を含む課徴金制度の在り方について）／19年7月～競争法フォーラム常務理事・事務局長／20年9月～日本弁護士連合会司法制度調査会・商事経済部会副部会長（独禁法関連担当）



森口 倫
MORIGUCHI, Rin

弁護士登録以来、談合・カルテル事件について、リニエンシー・取消訴訟等を常に手掛けるほか、企業結合・事業提携に関する業務も取り扱う。談合・カルテル等の企業不祥事を含む事件処理や役員責任に関する相談も数多く経験している。金融庁への出向経験を有しており、企業開示や取引所関連の相談にも対応する。
2009年4月～10年9月：金融庁総務企画局市場課専門官
第一東京弁護士会総合法律研究所会計・監査制度研究部会副部会長、同金融商品取引法研究部会員



杉本 亘雄
SUGIMOTO, Nobuo

弁護士登録以降、数多くの国内外の企業に対して、談合・カルテル調査、国内外の企業結合審査、流通・販売政策や業務提携、知的財産権のライセンスに関する助言等を行っている。プラントエンジニアリング、製薬、医療機器といった取引分野に精通し、コーポレートガバナンスや人事政策に関する相談にも常時対応している。国内金融機関法務部や公共設備エンジニアリング企業法務部への出向経験も有する。



小林 崇
KOBAYASHI, Takashi

1998年4月～2005年3月ソニー株式会社勤務（法務部、知的財産渉外部他）
競争法フォーラム会員、第一東京弁護士会総合法律研究所独禁法研究部会員、同知的所有権法部会員　国内外の数多くのカルテル・談合事案に携わり、主にリニエンシーを含む当局対応や民事賠償対応を手掛ける。クロスボーダーの企業結合や不公正な取引方法に関する案件の他、景表法、下請法等に関する案件についても日常的にアドバイスを行っている。

アドバイザー



南部 利之
NAMBU, Toshiyuki

1982年4月公正取引委員会事務局入局／2019年7月審査局長を最後に公正取引委員会事務総局退官の後、同年12月桃尾・松尾・難波法律事務所入所／04年4月～07年6月官房国際課長として、また11年8月～16年6月官房審議官（国際担当）として海外競争当局等とのバイ・マルチの業務を統括／11年1月～8月審査局犯則審査部長として犯則事件を統括／02年7月～04年4月取引部消費者取引課長として景品表示法行政を担当

カウンセル



石川 由佳子
ISHIKAWA, Yukako

国内金融機関法務部、公共設備エンジニアリング事業者法務部、海外ファッションブランド事業者法務部への出向経験がある。第一東京弁護士会総合法律研究所独禁法研究部会員。
国内外カルテル事案のほか、契約法務に関連して、不公正な取引方法に関するアドバイスや下請法、景表法等に関する相談にも様々対応している。

アソシエイト



田中 翔
TANAKA, Sho

競争法フォーラム会員
国内外のカルテル・談合に関するリニエンシー申請、民事賠償対応等に携わる。デジタル・プラットフォーム分野を含む独禁法に関する相談や、景表法・下請法に関する相談にも日常的に対応している。刑事専門事務所に在籍した経歴があり、経済事件を含む刑事事件に関する豊富な経験を有する。



橘川 裕樹
KIKKAWA, Hiroki

第二東京弁護士会経済法研究会会員
外資系法律事務所在籍時より、国内外の企業結合事案やカルテル・談合事案に従事。労働法案件を数多く手掛け、従業員による企業不祥事事案において助言を行うほか、日常的に、景表法や下請法等に関する助言も行っている。